

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054			
	目	教育委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	教育委員会運営事業	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員 教育委員会会議
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定がされる。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動が市民に広く認知される。
事業内容	1 教育委員会会議の開催	<平成23年度> 24回開催、審議案件 51件、報告案件 35件 <平成24年度> 27回開催、審議案件 40件、報告案件 44件 <平成25年度見込> 24回開催、審議案件 40件、報告案件 45件
	2 教育委員の活動	<平成23年度> 研修会等への出席 17回、学校や教育関係施設の訪問 28回 <平成24年度> 研修会等への出席 42回、学校や教育関係施設の訪問 35回 <平成25年度見込> 研修会等への出席 40回、学校や教育関係施設の訪問 40回、教育委員協議会 24回
	3 ホームページを通じた教育委員会及び教育委員活動の周知	<平成23年度> 議事録 24回分、活動記録 47件分 <平成24年度> 議事録 27回分、活動記録 70件分 <平成25年度見込> 議事録 24回分、活動記録 70件分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,667	8,500	18,167	0	0	0	18,167	正規	0.90	非常勤	0.00
24当初予算	10,639	11,000	21,639	0	0	0	21,639	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,158	11,000	21,158	0	0	0	21,158	任期付	1.00	合計	1.90
25当初予算	10,534	10,070	20,604	0	0	0	20,604				
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報酬	委員長1名分 委員3名分	10,104		報酬	委員長1名分 委員3名分	10,104				
	交際費	慶弔費 他	49		旅費	加入団体の総会や研修会への出席	100				
	需用費	図書購入 来賓用飲物代	5		交際費	慶弔費 他	200				
					需用費	図書購入 来賓用飲物代	130				
	合計		10,158		合計		10,534				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	人	22	52	50
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。現在、いじめ・体罰問題への対応等を踏まえ、国において教育委員会制度改革についての議論がなされていることから、その状況に留意しつつ、より良い教育の実現に向けて教育委員会がその機能を十分に果たし、明石のまちの将来を担う子どもたちにとって、適正な教育行政が推進できるよう、一層の活性化に取り組む。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5054			
	項	教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	事務局費					根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他	
	事業	教育委員会事務局運営事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託		指定管理					
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員会事務局、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育委員会事務局の業務が適正にかつ効率的に運営されている。 職員の適正配置と教育事務が適切に遂行されている。

事業内容	1 教育振興基本計画 ＜平成23年度＞ 「あかし教育フォーラム」の開催(7月5日市民会館_参加者約600名) ＜平成24年度＞ あかし教育プランアクションプランの作成・推進 ＜平成25年度見込＞ あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	2 教育委員会点検・評価 ＜平成23年度＞ 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日 ＜平成24年度＞ 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討8日 ＜平成25年度見込＞ 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討8日
	3 用務員研修等 ＜平成23年度＞ 年間6回 受講者120人 人事異動1回 ＜平成24年度＞ 年間7回 受講者122人 人事異動1回 全体研修として「職場のメンタルヘルス」講習会を実施。その他、新規接遇研修、新規実務研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、刈払機取扱作業研修、振動工具取扱作業研修を実施 ＜平成25年度見込＞ 年間7回 受講者121人 人事異動1回 全体研修として「職場のリスクアセスメント」講習会を実施。その他、新規実務研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、刈払機取扱作業研修、振動工具取扱作業研修、チェーンソー取扱作業研修を実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,907	39,200	48,107	0	0	0	48,107	正規	4.90	パート	0.00
24当初予算	14,323	52,160	66,483	0	0	5,000	61,483	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,036	52,160	62,196	0	0	0	62,196	任期付	1.00	合計	5.90
25当初予算	13,417	43,270	56,687	0	0	4,000	52,687				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等	157		25年度	報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等
旅費	職員旅費 他	1,823	25年度	旅費	職員旅費 他	2,520	
需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	5,095	25年度	需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	6,110	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,619	25年度	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,449	
負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,118	25年度	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,197	
その他		224	25年度	その他		1,481	
合計			10,036	合計			13,417

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	教育委員会職員に占める事務職員の割合	効率的な事務局事務を達成するため教員を除く職員の割合	%	39.3% (141/359)	40.9% (150/367)	41.3% (150/363)
	指標で表せない成果					
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が進んでいる。 あかし教育プラン(教育振興基本計画)が策定されたことで、明石市全体の教育行政推進の基本が定まった。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。今後とも教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の実現と市民への情報公開をすすめるとともに、あかし教育プランの進捗管理を行い、着実に施策を実行していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	職員安全衛生事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容				
	6-4 組織力・職員力の向上		事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
個別計画			連絡先	(078)918-5054			
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
			根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員会の職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進に寄与する。
事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等)	
	2 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等) (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回 (2)産業医職場巡視 4箇所	
3 職員の公務災害に関する事務		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,687	2,700	5,387	0	0	468	4,919				
24当初予算	3,305	6,720	10,025	0	0	460	9,565	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	2,248	6,720	8,968	0	0	0	8,968	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,018	6,640	9,658	0	0	527	9,131	任期付	0.00	合計	0.80

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	出張旅費		3		旅費
	委託料	健康診断業務委託	2,231		需用費	消耗品費	10
	負担金補助及び交付金	衛生管理者資格取得試験受験料等	14		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	25
					委託料	健康診断業務委託	2,830
					負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	124
	合計		2,248		合計		3,018

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	5	2	2
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	件	14	14	13
指標で表せない成果						
安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		就学・就園事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	就学・就園事務事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実		委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン						
事業の目的	対象（誰を・何を） 児童生徒及び幼児とその保護者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。							
事業内容	児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。							
	1. 委員構成 学識経験者 2名 市連合PTAの役員 4名 市連合自治協議会役員 1名 市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名 2. 平成24年度開催回数 2回 3. 平成24年度審議内容 ・明石市立小中学校の通学区域の現況 ・大久保町の通学区域変更							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	52	12,600	12,652	0	0	0	12,652	正規	0.40	パート	0.00
24当初予算	209	2,520	2,729	0	0	0	2,729	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	90	2,520	2,610	0	0	0	2,610	任期付	0.00	合計	0.40
25当初予算	230	3,320	3,550	0	0	0	3,550				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	通学区域審議会委員報酬	90		報酬	通学区域審議会委員報酬	209
			旅費	通学区域審議会委員旅費	6		
			需用費	通学区域審議会委員飲物代	8		
			使用料及び賃借料	通学区域審議会会場使用料	7		
	合計		90	合計	230		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学・就園事務事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	開催回数	適正な通学区域のあり方を検討する審議会開催回数	回数	1	2	2
	指標で表せない成果					
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申するためことにより、適正な通学区域の実現に寄与する。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、安全で安心な通学区域や適正な学校規模に努める必要があり、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、通学区域審議会を開催し調査審議の上、答申することにより、適正な通学区域の実現に取り組む。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 あかし教育会議運営事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	2005000500 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5054					
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	あかし教育会議運営事業	根拠法令・要綱等	あかし教育会議設置要綱					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 児童生徒								
	意図（どういう状態にしたいのか） 明石の将来を託するすべての子どもが、明石で学び頑張れるような教育環境をつくる。								
	事業内容 明石の教育に関する課題の解決へ向けた方策や、より良い明石の教育へ向けた方向性などについて、公募市民や各種団体関係者などで話し合うことを目的として、あかし教育懇話会を開催する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0			
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
24決算	7,680	0	7,680	0	0	0	7,680	再任用		その他
25当初予算								任期付		合計

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員報償費	716				
旅費	委員旅費	5					
需用費	事務用品	13					
委託料	あかし教育会議運営業務委託	6,946					
	合計		7,680		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-005	事務事業名	あかし教育会議運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
公募市民や各種団体関係者などから、明石の教育について幅広い意見聴取ができた。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園運営支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5197				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校園運営支援事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	安心して学校園で学ぶ。								
<p>1 のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・三木市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付する。</p> <p>2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。 (分担金率:園児児童生徒一人あたり79.6円)</p> <p>【保険加入者数】</p> <p><平成23年> 29,002人 <平成24年> 28,677人 <平成25年> 28,218人</p> <p>3 小学校・中学校・養護学校の職員室に校務用コンピュータの整備(賃借・保守)を行う。</p> <p>4 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入や、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策を行い、常時円滑に利用できるようにする。</p> <p>5 教育情報通信ネットワークやヘルプデスクシステムの機器の整備(賃借・保守)を行う。</p> <p>6 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費を負担する。</p> <p>7 事務局職員(教育施設係)に被服を貸与する。</p> <p>8 課運営の庶務事務。</p>									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	37,400	2,040	39,440	0	0	0	39,440	正規	0.32	パート	0.00
24当初予算	36,976	2,688	39,664	0	0	0	39,664	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	35,770	2,688	38,458	0	0	0	38,458	任期付	0.00	合計	0.32
25当初予算	37,017	2,656	39,673	0	0	0	39,673				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	39		25	旅費	研修会等旅費
需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	7,270	25	需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	8,272	
役務費	口座振込手数料等	4	25	役務費	のびのびパスポート配達料、口座振込手数料	89	
委託料	ネットワークシステム保守委託等	5,341	25	委託料	ネットワークシステム保守委託	5,500	
使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用料	20,075	25	使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用料	19,884	
負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、清水が丘・明石学園光熱水費分担金等	3,041	25	負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、清水が丘・明石学園光熱水費分担金	3,076	
	合計	35,770			合計	37,017	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	全国市長会学校災害賠償補償保険加入者数	市立幼稚園、小・中・養護・高等学校の園児・児童・生徒全員が保険に加入しておく必要がある。	人	29,002	28,677	28,218
	ネットワーク機器障害緊急対応件数	ネットワーク機器障害に迅速に対応するための保守契約を結んでいる。	件	5	6	10
指標で表せない成果						
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
学校園でインターネットやメールを利用するためのネットワーク機器の整備、園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは12市の教育関連施設を開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。 学校のコンピュータの整備にあたっては、情報漏洩やウイルス感染を防ぐことは不可欠であり、職員や子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためにはウイルス対策ソフト、フィルタリングソフトの導入が必要である。 事業費については、コンピュータ管理用ソフトウェアの見直しやネットワーク機器を情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約、のびのびパスポートを関連する市と共同して一括で印刷するなどコスト削減を図っている。 今後も、教育用ネットワークの安定した運用のための緊急保守委託や、コンピュータのセキュリティの確保のためのセキュリティ対策ソフトを導入するが、職員のセキュリティ意識を高める必要もある。なお、ネットワーク機器等については、計画的な更新を行っていくが、導入する機器やソフトウェアについては費用対効果を十分検討しながら進めていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校美化・緑化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	教育費			事業所管課		教育委員会事務局学校管理課				
	項	教育総務費	連絡先		(078)918-5197						
	目	事務局費	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度				
	事業	学校美化・緑化推進事業	根拠法令・要綱等		学校教育法						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託		○	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校・中学校・養護学校・高等学校の児童・生徒・職員・保護者、地域住民									
	意図（どういう状態にしたいのか）	それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。									
事業内容	児童、生徒、職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して行う。										
	【各学校での取り組み】 校内の清掃、溝の泥上げ、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のさび落とし・ペンキ塗り、簡単な修繕、樹木の剪定、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など全学校で行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	29,874	4,168	34,042	0	0	0	34,042	正規	0.14	パート	0.01
24当初予算	18,290	1,824	20,114	0	0	0	20,114	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	17,564	1,824	19,388	0	0	0	19,388	任期付	0.17	合計	0.32
25当初予算	12,240	1,622	13,862	0	0	0	13,862				

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	塗料・刷毛・箒など作業道具や材料等、花苗・芝生・土・肥料等	11,424		需用費	塗料・刷毛・箒など作業道具や材料等、花苗・芝生・土・肥料等	11,420
委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	6,140		委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	620
				備品購入費	芝刈機	200
合計		17,564		合計		12,240

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。
 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。
 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。
 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成24年度までの「みんなで学校園を美しくする運動事業」と「学校園庭芝生化推進事業」を平成25年度に統合した事業で、参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取組んでいる。</p> <p>限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々で取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。</p> <p>平成25年度の事業統合に合わせて芝生維持管理方法や経費の見直しを行い、事務の効率化により、事業費の縮減を図った。</p> <p>今後も、「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、経費節減について検討しながら取り組んでいく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5197				
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	小学校管理運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小学校（28校）								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市立小学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。								
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各小学校に学校の規模に応じて予算を配当し、小学校で必要な物品の購入を行う。 2 各小学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各小学校の故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 4 改築する屋内運動場（朝霧小）の備品、消耗品を整備する。 5 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。 6 各小学校の光熱水費、電話料、NHK受信料の支払を行う。 7 各小学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 8 各小学校に教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の整備（賃借・保守）を行う。 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	614,395	385,580	999,975	1,117	0	0	998,858	正規	47.12	パート	0.00
24当初予算	588,033	442,740	1,030,773	1,200	0	0	1,029,573	再任用	5.00	その他	9.00
24決算	557,042	442,740	999,782	0	0	0	999,782	任期付	1.05	合計	62.17
25当初予算	580,676	435,126	1,015,802	800	0	800	1,014,202				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	68,021		70,679		
需用費	電気料金	93,148	91,300				
需用費	水道料金	235,578	251,500				
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	54,960	57,671				
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	55,287	57,260				
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	50,048	52,266				
合計			557,042	合計			580,676

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	4,139,618	4,415,516	4,153,907
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	m ³	390,150	413,614	413,000
	指標で表せない成果					
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>学校規模に応じて学校に予算配当を行い、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行っており、学校にとって必要性の高いものを購入している。また、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。</p> <p>コンピュータの整備については、国が整備目標を示しており、児童の情報教育の推進や教職員の事務の軽減化・効率化が図られている。</p> <p>電力調達については、競争入札を実施し電気料金の節減を図っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、光熱水費の節減・効率的な予算執行・複数校共通物品の一括購入・コンピュータの再リースなど経費の節減に取り組んでいく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 004		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5197				
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	小学校施設維持補修事業		根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	市立小学校の施設・設備								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	小学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。								
事業 内容	1 老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕								
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の保安・点検 消防設備の保守点検 エレベータ保守点検 など								
	3 教育環境の整備 樹木剪定								
	4 近年の修繕実績 平成23年度 674件 平成24年度 667件 平成25年度見込 690件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	86,917	4,685	91,602	0	0	929	90,673	正規	0.73	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
24当初予算	93,092	7,920	101,012	0	0	970	100,042	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	96,632	7,920	104,552	0	0	1,510	103,042	任期付	0.40	合計	1.23
25当初予算	94,323	7,279	101,602	0	0	936	100,666				

24年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		消火器の更新、施設・設備の修繕		72,617	需用費	
役務費		簡易専用水道検査手数料	554	役務費		簡易専用水道検査手数料	620
委託料		機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	22,263	委託料		機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	29,189
使用料及び賃借料		関電柱共架使用料	14	使用料及び賃借料		関電柱共架使用料	14
原材料費		宮繕用木材、Pタイルなど	1,184				
	合計		96,632		合計		94,323

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、児童の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	教育費						
	項	小学校費						
	目	学校建設費						
	事業	小学校施設整備事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業内容	1	改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査 高圧受電設備更新工事の設計委託 トイレ改修工事の設計委託
	2	改修・整備工事の実施 高圧受電設備及び経年ガス内管の更新工事 非常放送設備改修工事 屋上防水改修工事 受水槽改修工事 トイレ改修工事（平成24年度からの繰越事業） エレベーター設置・防災対策工事（平成24年度からの繰越事業）
	3	適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料
	4	地上デジタル放送関連作業 電波障害地域へのアンテナ改修 電波障害地域へのケーブルテレビ接続の工事負担

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	209,794	5,190	214,984	0	1,600	0	213,384	正規	0.53	パート	0.01
24当初予算	170,774	5,326	176,100	0	0	0	176,100	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	145,837	5,326	151,163	0	700	0	150,463	任期付	0.07	合計	0.61
25当初予算	175,049	4,599	179,648	0	86,800	0	92,848				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電波障害地域へのアンテナ改修や校舎雨漏り等の修繕	1,197		需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用及び屋上防水の修繕	4,700
委託料	特殊建築物調査や設備更新等に係る設計委託	11,886	委託料	特殊建築物調査や設備更新等に係る設計委託	17,100		
使用料及び賃借料	仮設校舎の賃借料	35,235	使用料及び賃借料	仮設校舎の賃借料	18,249		
工事請負費	経年ガス内管、屋上防水ほか施設・設備の改修工事	95,124	工事請負費	経年ガス内管、屋上防水ほか施設・設備の改修工事	134,000		
備品購入費	空調設備設置及び散水用スプリンクラーの購入	2,395	負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルテレビ改修工事負担金	1,000		
合計			145,837	合計			175,049

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	学校建設費					
	事業	小学校耐震化特別対策事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築され、耐震性能の劣るもの
	意図（どういう状態にしたいのか）	耐震化を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 耐震補強工事に伴う作業の実施 ピアノ・楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 ピアノ調律 代替施設の借り上げ
	2 今年度耐震補強工事实施校（平成24年度からの繰り越し事業） 校舎（朝霧、谷八木、清水） 屋内運動場（朝霧）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,241,992	8,467	2,250,459	887,487	1,277,400	0	85,572	正規	0.76	パート	0.01
24当初予算	44,455	6,578	51,033	0	44,000	0	7,033	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,188,574	6,578	1,195,152	473,875	707,900	0	13,377	任期付	0.08	合計	0.85
25当初予算	520	6,534	7,054	0	0	0	7,054				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	283		役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	300
使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う仮設校舎賃借及び代替施設の借り上げ	65,921	使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借り上げ	220		
工事請負費	明石小学校ほか11校13棟の耐震補強工事	1,122,370					
	合計		1,188,574		合計	520	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	小学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	耐震化率	小学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合	%	82.4	93.4	97.5
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。</p> <p>また、耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進している。</p> <p>さらに、学校施設の児童の学習・生活の場として、また災害時には地域の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>平成25年度に改築が必要な校舎を除き、構造体の耐震化は完了する予定である。</p> <p>国は、平成23年3月の東日本大震災により非構造部材による被害があったことから、非構造部材の耐震化についての推進を図っており、今後、本市においても非構造部材の耐震化を図る必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5197				
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	中学校管理運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立中学校（13校）								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市立中学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。								
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各中学校に学校の規模に応じて予算を配当し、中学校で必要な物品の購入を行う。 2 各中学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各中学校の故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 4 改築する屋内運動場（朝霧中）・校舎（二見中）の備品・消耗品を整備する。 5 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。 6 各中学校の光熱水費、電話料、NHK受信料の支払を行う。 7 各中学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 8 各中学校に教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の整備（賃借・保守）を行う。 								
	【平成25年度のコンピュータ更新】 ・教員用ノートブックパソコン（537台）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	276,497	175,100	451,597	1,117	0	0	450,480	正規	22.05	パート	0.00
24当初予算	276,245	196,760	473,005	1,200	0	0	471,805	再任用	2.00	その他	3.00
24決算	253,409	196,760	450,169	0	0	0	450,169	任期付	0.70	合計	27.75
25当初予算	284,376	199,735	484,111	800	0	0	483,311				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	53,765		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	54,493
需用費	電気料金	52,780	需用費	電気料金	55,500		
需用費	水道料金	69,439	需用費	水道料金	88,000		
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	32,812	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	39,770		
備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	37,522	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	39,805		
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	7,091	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	6,808		
合計			253,409	合計			284,376

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められている。	Kwh	2,534,593	2,606,413	2,481,227
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	147,790	113,162	113,000
	指標で表せない成果					
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>学校規模に応じて学校に予算配当を行い、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行っており、学校にとって必要性の高いものを購入している。また、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。</p> <p>コンピュータの整備については、国が整備目標を示しており、生徒の情報教育の推進や教職員の事務の軽減化・効率化が図られている。</p> <p>電力調達については、競争入札を実施し電気料金の節減を図っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、光熱水費の節減・効率的な予算執行・複数校共通物品の一括購入・コンピュータの再リースなど経費の節減に取り組んでいく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	中学校費						
	目	学校管理費						
	事業	中学校施設維持補修事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消防設備の保守点検 エレベーター保守点検 など
3 教育環境の整備 樹木剪定	
4 近年の修繕実績 平成23年度 366件 平成24年度 323件 平成25年度見込 350件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	40,846	3,273	44,119	0	0	0	44,119	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.40
24当初予算	44,852	6,530	51,382	0	0	0	51,382	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	42,148	6,530	48,678	0	0	0	48,678	任期付	0.10	合計	0.90
25当初予算	45,223	4,300	49,523	0	0	0	49,523				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消火器の更新及び施設・設備の修繕料	32,838			需用費	消火器の更新及び施設・設備の修繕料
役務費	簡易専用水道検査手数料	235		役務費	簡易専用水道検査手数料	280	
委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	8,686		委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	12,003	
使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	40		使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	40	
原材料費	宮繕用木材、Pタイルなど	349					
	合計		42,148		合計		45,223

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、生徒の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 009			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5197					
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	中学校施設整備事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市立中学校の施設・設備									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。									
1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査 外壁改修ほか工事の設計委託 廊下増築ほか工事の設計委託 トイレ改修工事の設計委託 外壁調査委託 2 改修・整備工事の実施 放送設備の改修工事 受水槽改修工事 照明器具及び屋上防水改修工事 3 適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料 4 地上デジタル放送関連作業 電波障害地域へのアンテナ改修 電波障害地域へのケーブルテレビ接続の工事負担										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	228,355	3,830	232,185	24,912	71,800	0	135,473	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.11
24当初予算	150,976	5,610	156,586	0	46,500	0	110,086	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	178,780	5,610	184,390	0	93,000	0	91,390	任期付	0.02	合計	0.51
25当初予算	145,155	3,404	148,559	0	90,800	0	57,759				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		電波障害地域のアンテナ等の改修		1,197	需用費	
委託料		特殊建築物調査、エレベーター設置工事実施設計委託など	8,153	委託料		特殊建築物調査、外壁調査など施設・設備の実実施設計委託	36,300
使用料及び賃借料		仮設校舎の賃借料	35,475	使用料及び賃借料		仮設校舎の賃借料	17,955
工事請負費		高圧受変電設備の更新ほか施設・設備の改修工事	133,955	工事請負費		受水槽の更新、屋上防水改修ほか施設・設備の改修工事	88,600
				負担金補助及び交付金		電波障害地域へのケーブルテレビ改修工事負担金	1,100
	合計		178,780		合計		145,155

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-009	事務事業名	中学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	中学校費						
	目	学校建設費						
	事業	中学校耐震化特別対策事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	耐震化を図り、安全性を確保する。
事業内容	1 耐震補強工事に伴う作業の実施 備品・楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 代替施設の借上 改築に伴う仮設校舎の賃借 2 今年度工事実施校 (1) 耐震補強工事(平成24年度からの繰越事業) 校舎(衣川、野々池、江井島) 屋内運動場(朝霧) (2) 校舎改築 二見(平成26年度まで施工予定)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	460,940	2,602	463,542	123,272	333,500	0	6,770	正規	0.71	非常勤	0.11
24当初予算	512,136	5,066	517,202	89,266	417,500	0	10,436	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	521,396	5,066	526,462	171,928	321,600	0	32,934	任期付	0.02	合計	0.84
25当初予算	789,268	6,143	795,411	148,328	637,600	0	9,483				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	備品・楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	440		1,800		
使用料及び賃借料	耐震工事に伴う代替施設や改築に伴う仮設校舎の借り上げ	20,538	60,468				
工事請負費	二見中南校舎改築及び望海中ほか3校4棟の耐震補強工事	500,152	727,000				
備品購入費	屋内運動場備品	266					
合計			521,396	合計			789,268

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	中学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	耐震化率	中学校の建物(200㎡以上又は2階建て以上)を対象とし、耐震化済みの棟数を全体の棟数で割った割合	%	83.3	90.6	97.7
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。</p> <p>また、耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進している。</p> <p>さらに、学校施設の生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>平成25年度に改築が必要な校舎を除き、構造体の耐震化は完了する予定である。</p> <p>国は、平成23年3月の東日本大震災により非構造部材による被害があったことから、非構造部材の耐震化についての推進を図っており、今後、本市においても非構造部材の耐震化を図る必要がある。</p>					

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197				
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	幼稚園施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備						
	意図（どういう状態にしたいのか）	計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。						
事業 内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査 トイレ改修工事の設計委託 2 改修・整備工事の実施 経年ガス内管改修工事 トイレ改修工事(平成24年度からの繰越事業) 3 適正な学習環境の整備 仮設園舎用地の賃借料 保育室床修繕							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	23,964	2,980	26,944	0	0	0	26,944	正規	0.17	パート	0.06
24当初予算	25,595	1,564	27,159	0	0	0	27,159	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	17,582	1,564	19,146	0	0	0	19,146	任期付	0.02	合計	0.25
25当初予算	26,732	1,571	28,303	0	0	0	28,303				
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	保育室床修繕、倉庫修繕ほか施設の修繕	2,999		委託料	特殊建築物調査及びトイレ改修工事の設計委託	8,500				
	委託料	特殊建築物調査委託	6,647		使用料及び賃借料	園舎用地の賃借料	2,032				
	使用料及び賃借料	仮設園舎及び園舎用地の賃借料	6,594		工事請負費	経年ガス内管ほか施設・設備の改修工事	16,200				
	工事請負費	経年ガス内管改修工事	1,342								
合計			17,582	合計			26,732				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、幼稚園の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、幼稚園の施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、幼稚園の運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園耐震化特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5197				
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	幼稚園耐震化特別対策事業		根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市立幼稚園の園舎								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	小・中学校と同様に耐震化を図り、施設の安全性を確保する。								
事業内容	1 耐震補強工事に伴う作業の実施 備品・楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分								
	2 今年度耐震補強工事実施園 非木造園舎(鳥羽)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	270,412	5,407	275,819	45,395	219,800	0	10,624				
24当初予算	38,980	3,806	42,786	0	37,900	0	4,886	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.06
24決算	142,343	3,806	146,149	31,114	105,700	0	9,335	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,018	2,650	3,668	0	0	0	3,668	任期付	0.02	合計	0.38

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	仮設トイレ賃借料		5,460		需用費
	工事請負費	林幼ほか4園の耐震補強及び大観幼ほか4園のトイレ改修工事	136,883		役務費	楽器等運搬、ピアノ調律費用	218
	合計		142,343		合計		1,018

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	幼稚園耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	耐震化率	非木造の園舎を対象とし、耐震性が確保された棟数を全棟数で割った割合	%	80.0	90.5	92.9
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。</p> <p>また、耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。</p> <p>平成26年度に、構造体の耐震化は完了する予定である。</p> <p>国は、平成23年3月の東日本大震災により非構造部材による被害があったことから、非構造部材の耐震化についての推進を図っており、今後、本市においても非構造部材の耐震化を図る必要がある。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	特別支援学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197			
	事業	特別支援学校管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石養護学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

事業内容	1 明石養護学校に予算を配当し、学校で必要な物品の購入を行う。	
	2 各小・中学校と共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。	
	3 明石養護学校の光熱水費、電話料、NHK受信料の支払を行う。	
	4 明石養護学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。	
	5 明石養護学校に教育用コンピュータ(学習室等)・校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の整備(賃借・保守)を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	13,485	12,292	25,777	0	0	0	25,777	正規	2.13	アハハ	0.00
24当初予算	16,783	18,152	34,935	0	0	0	34,935	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	14,248	18,152	32,400	0	0	0	32,400	任期付	0.10	合計	2.23
25当初予算	15,356	17,939	33,295	0	0	0	33,295				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,306		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,527
需用費	電気料金	4,218	需用費	電気料金	4,400		
需用費	都市ガス料金	1,995	需用費	都市ガス料金	2,300		
需用費	水道料金	2,268	需用費	水道料金	3,800		
備品購入費	教材備品、事務備品	3,367	備品購入費	教材備品、事務備品	2,000		
その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	1,094	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	1,329		
合計			14,248	合計			15,356

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	152293	169,005	153,322
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	3262	4,084	4,000
	指標で表せない成果					
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>学校に予算配当を行い、学校の判断で消耗品や備品の購入を行っており、学校にとって必要性の高いものを購入している。また、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。</p> <p>コンピュータの整備については、国が整備目標を示しており、児童・生徒の情報教育の推進や教職員の事務の軽減化・効率化が図られている。</p> <p>電力調達について、競争入札を実施し電気料金の節減を図っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、光熱水費の節減・効率的な予算執行・複数校共通物品の一括購入・コンピュータの再リースなど経費の節減に取り組んでいく。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 014				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課						
	項	特別支援学校費		連絡先	(078)918-5197						
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度				
	事業	特別支援学校施設維持補修事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理				
個別計画		あかし教育プラン									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	養護学校の施設・設備										
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	施設や設備の修繕、補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。										
事業内容	1 老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕										
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検 エレベーターの保守点検										
3 教育環境の整備 樹木剪定											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,453	817	6,270	0	0	0	6,270				
24当初予算	5,763	698	6,461	0	0	0	6,461	正規	0.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.01
24決算	5,435	698	6,133	0	0	0	6,133	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	5,764	1,559	7,323	0	0	0	7,323	任期付	0.05	合計	0.23

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕	3,379		需用費	施設・設備の修繕	3,396
役務費	簡易専用水道検査手数料	17	役務費	簡易専用水道検査手数料	20		
委託料	機械警備やエレベーターの保守点検など	2,039	委託料	機械警備やエレベーターの保守点検委託など	2,348		
	合計		5,435	合計	5,764		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-014	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
適切な修繕、補修や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。夜間・休日の施設を管理する機械警備や自家用電気工作物の保安業務、樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、校舎等の経年劣化が進み、大規模な改修がなかなか進まない中、施設・設備の瑕疵・不備を修繕で対応していく必要がある。</p> <p>今後も、生徒の安全確保や安全環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	教育費						
	項	特別支援学校費						
	目	学校建設費						
	事業	特別支援学校施設整備事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業内容	1	改修・整備に係る調査の実施 特殊建築物調査
-------------	---	--------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	44,539	477	45,016	1,646	42,500	0	870	正規	0.02	ｱﾊﾞｲﾄ	0.01
24当初予算	13,264	698	13,962	0	0	0	13,962	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	12,579	698	13,277	0	0	0	13,277	任期付	0.02	合計	0.05
25当初予算	800	236	1,036	0	0	0	1,036				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	屋外スロープ改修工事	12,579			委託料	特殊建築物調査（建築・設備）の委託
	合計		12,579		合計	800	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-015	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		放課後児童健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 016			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5197					
	目	青少年対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	事業	放課後児童健全育成事業		根拠法令・要綱等	明石市放課後児童健全育成事業実施要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。									
		1 適正な放課後児童クラブの環境整備 児童クラブ室のプレハブリース								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,421	196	16,617	0	0	0	16,617	正規	0.02	ｱﾊﾞｲﾄ	0.01
24当初予算	16,500	362	16,862	0	0	0	16,862	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	16,421	362	16,783	0	0	0	16,783	任期付	0.01	合計	0.04
25当初予算	16,500	210	16,710	0	0	0	16,710				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	児童クラブ室軽量鉄骨建物のリース料		16,421		使用料及び賃借料
	合計		16,421		合計		16,500

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-016	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	児童クラブの入所者数	市内の全児童クラブの入所者総数(各4月1日現在)	人	1970	1,996	2,114
	一人当たりの面積	児童クラブ室一人当たりの面積(市内全クラブ平均。各5月1日現在)	m ²	2.24	2.22	2.23
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>昨今の社会情勢から共働き世帯が増加しており、放課後児童クラブへの入所希望も年々増加している。子育て支援策の重要施策であり、放課後児童クラブの重要性はますます高まっているため、今後も社会ニーズに応えられる機敏な対応が必要である。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 017		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校体育施設整備事業		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小学校・中学校・養護学校の体育設備・遊具等の備品								
意図（どういう状態にしたいのか）									
体育設備や遊具の補修、体育消耗品・備品を整備し、安全で良好な教育環境を維持していく。									
事業内容	1 体育設備や遊具の整備・点検・修繕								
	2 学校水泳プール浄化装置の点検								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	43,618	3,110	46,728	0	0	0	46,728	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
24当初予算	28,960	6,514	35,474	100	0	0	35,374	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	29,632	6,514	36,146	0	0	0	36,146	任期付	0.12	合計	1.02
25当初予算	25,801	7,132	32,933	0	0	0	32,933				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	運動場整備用真砂土及び砂、学校体育施設修繕料	21,724		需用費	運動場整備用真砂土及び砂、学校体育施設修繕料	16,918
委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	397	委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	883		
備品購入費	遊具の補充・更新等	7,511	備品購入費	遊具の補充・更新等	8,000		
合計			29,632	合計			25,801

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-017	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
学校体育設備(遊具)、備品・消耗品の整備することにより、運動する場や運動を発展させる道具を提供し、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備や体育備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。 真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。 体育設備・遊具の老朽化は進行していくため、安全を確保するため定期的な点検・調査及び必要な修繕を行い事故防止に努めていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 018		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健管理事業		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の 目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	健康の保持増進を図る。								
1 保健室の消耗品・医薬品・備品を購入する。 2 計量器、オージオメーターの定期検査を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	13,219	2,360	15,579	0	0	0	15,579	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	10,588	2,360	12,948	0	0	0	12,948	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,111	2,360	11,471	0	0	0	11,471	任期付	0.05	合計	0.30
25当初予算	9,860	2,205	12,065	0	0	0	12,065				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料、嘔吐物処理キット等		4,728	需用費	
役務費		計量器定期検査手数料、ふとんカバー等クリーニング	569	役務費		計量器定期検査手数料、ふとんカバー等クリーニング	850
備品購入費		計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形等	3,814	備品購入費		計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形等	3,590
	合計		9,111		合計		9,860

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-018	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。 事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。 今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。						

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校耐震化特別対策事業	新規/継続	H24休廃止	整理番号	2005001000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	特別支援学校耐震化特別対策事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修に関する法律 地震防災対策特別措置法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の校舎・屋内運動場
	意図（どういう状態にしたいのか）	耐震化を図り、安全性を確保する。
事業内容	<平成24年度実績> 校舎耐震補強実施設計委託	
	※ 工事については、平成26年度に着手予定。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アハハ	その他
24当初予算	4,300	698	4,998	0	0	0	4,998	再任用	任期付	合計
24決算	3,822	698	4,520	0	2,800	0	1,720			
25当初予算										

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		委託料	3,822					
		合計			3,822		合計	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-019	事務事業名	特別支援学校耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
耐震化の対象となる棟が1棟しかない。 耐震化を図ることで、児童・生徒の安全性が確保される。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校施設災害復旧事業	新規/継続	H24休廃止		整理番号	2005001000 - 020		
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	災害復旧費						
	項	文教施設災害復旧費						
	目	学校施設災害復旧費						
	事業	学校施設災害復旧事業						
事業所管課		教育委員会事務局学校管理課						
連絡先		(078)918-5197						
自治/法定		自治事務	開始年度	不明				
根拠法令・要綱等		学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法					
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン		直営	○	補助・助成	その他		
			委託		指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	学校施設							
意図（どういう状態にしたいのか）								
災害により被害を受けた施設・設備の機能回復を行う。								
事業 内容	<平成24年度の実績> 平成24年4月3日の爆弾低気圧により被害を受けた施設の修繕及び改修工事 魚住東中学校 屋内運動場屋上防水の修繕 魚住東中学校 西校舎の屋上防水改修工事 魚住中学校 南校舎の屋上防水改修工事							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0			
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
24決算	32,711	672	33,383	0	32,700	0	683	再任用		その他
25当初予算								任期付		合計
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細						
	需用費	屋上防水修繕	1,292							
	工事請負費	屋上防水改修工事	31,419							
合計			32,711	合計						

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-020	事務事業名	学校施設災害復旧事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
災害復旧事業により、屋上防水の性能が向上した。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体育施設整備事業		新規/継続	H24休廃止		整理番号	2005001000 - 021		
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	事業	小学校体育施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校の体育施設（屋内運動場、屋外運動場、体育倉庫など）		
	意図（どういう状態にしたいのか）	計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図り、安全性を確保する。		
事業内容	<平成24年度実績> 江井島小学校プール改築工事			
	※ 平成25年度は、平成24年度3月補正予算を繰越し、運動場改修工事（大久保、大久保南）を実施する。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
24決算	132,226	420	132,646	13,195	112,500	0	6,951	再任用	任期付	合計
25当初予算										

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料		運動場改修に伴う測量委託		871		
工事請負費		プール改築ほか工事	131,355				
	合計		132,226		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-021	事務事業名	小学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
改修することにより、安全で効率的な学校運営が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学・就園事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	就学・就園事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容				
	2-1 学校教育の充実		事業所管課				
個別計画	あかし教育プラン		連絡先	(078)918-5056			
			自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 22 年度
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	児童生徒及び幼児とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	義務教育、幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保する。

事業内容	入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行う。	
	1 小中学校への新入学(人数は5月1日現在)	平成23年度:小学校2,530人 中学校2,771人 平成24年度:小学校2,499人 中学校2,714人 平成25年度:小学校2,555人 中学校2,631人
2 小中学校に係る指定外就学	平成23年度:小学校257人 中学校70人 平成24年度:小学校322人 中学校73人 平成25年度見込:小学校317人 中学校71人	
3 小中学校に係る区域外就学	平成23年度:小学校130人 中学校64人 平成24年度:小学校115人 中学校71人 平成25年度見込:小学校113人 中学校69人 など	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	745	12,600	13,345	0	0	0	13,345				
24当初予算	882	7,060	7,942	0	0	0	7,942	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	729	7,060	7,789	0	0	0	7,789	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,156	7,735	8,891	0	0	0	8,891	任期付	0.90	合計	1.55

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費等	510		需用費	消耗品、印刷製本費等	827
役務費	就学ガイド更新に係る翻訳料、郵便振込手数料	183	役務費	郵便振込手数料、筆耕翻訳料	211		
委託料	入学通知圧着加工	26	委託料	入学通知圧着加工	38		
その他	出張旅費、会場使用料	10	その他	出張旅費、会場使用料	80		
合計			729	合計			1,156

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	就学・就園事務事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	就学率	市内の学齢児童及び学齢生徒のうち市立小中学校在籍者	%	96.0	96.2	96.2
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>当該事業は、児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	事業	高校生等奨学資金貸付事業	根拠法令・要綱等	明石市奨学金条例			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	高等学校、特別支援学校の高等部又は高等専門学校に在学し、経済的理由により修学困難な者											
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与し、もって教育の機会均等に資する。											
事業内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。												
	<p>1 貸与要件</p> <p>(1) 明石市内に住所があること</p> <p>(2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること</p> <p>(3) 経済的理由により修学が困難なこと</p> <p>(4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと</p> <p>2 貸与金額</p> <p>国公立高校等 月額10,000円</p> <p>私立高校 月額20,000円</p> <p>3 貸与人数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国公立</td> <td>平成23年度: 29人</td> <td>平成24年度: 31人</td> <td>平成25年度(当初見込): 33人</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>平成23年度: 40人</td> <td>平成24年度: 29人</td> <td>平成25年度(当初見込): 39人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>平成23年度: 69人</td> <td>平成24年度: 60人</td> <td>平成25年度(当初見込): 72人</td> </tr> </table>		国公立	平成23年度: 29人	平成24年度: 31人	平成25年度(当初見込): 33人	私立	平成23年度: 40人	平成24年度: 29人	平成25年度(当初見込): 39人	合計	平成23年度: 69人	平成24年度: 60人
国公立	平成23年度: 29人	平成24年度: 31人	平成25年度(当初見込): 33人										
私立	平成23年度: 40人	平成24年度: 29人	平成25年度(当初見込): 39人										
合計	平成23年度: 69人	平成24年度: 60人	平成25年度(当初見込): 72人										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,880	4,950	17,830	0	0	26,172	-8,342	正規	0.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	13,920	8,700	22,620	0	0	25,100	-2,480				
24決算	10,350	8,700	19,050	0	0	25,304	-6,254	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	13,920	10,905	24,825	0	0	23,000	1,825	任期付	1.80	合計	2.55

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金		高校生等対象奨学金		10,350	貸付金	
	合計		10,350		合計		13,920

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-002	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	進学率	中学校卒業者のうち高等学校等進学者	%	98.0	98.0	97.8
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×			
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

当該事業は、高校教育における機会均等を確保するために必要である。
 しかしながら、貸与制度である当該事業の利用者が減少傾向にあることや、公立高校等授業料無償化制度／高等学校就学支援金制度の実施、国における給付型奨学金の制度創設に向けた動き等を踏まえ、より効果的な奨学金制度についての検討を進める。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5056			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	小学校就学援助事業	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。

事業内容	1 対象となる要件	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある					
	2 援助の種類と内容	(1) 学用品費等(年額、1年:11,100円、2年~6年:13,270円) (2) 新入学学用品費等(19,900円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし1,510円、泊あり3,470円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 通学費(実費、通学距離4km以上)					
	3 支給児童数・支給率(準要保護)	就学援助支給児童数 平成23年度:3,215人 平成24年度:3,056人 平成25年度(見込):3,102人 支給率 平成23年度:19.51% 平成24年度:18.98% 平成25年度(見込):19.56%					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	59,598	6,300	65,898	803	0	0	65,095	正規	0.40	非常勤	0.00
24当初予算	60,778	3,620	64,398	655	0	0	63,743	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	57,250	3,620	60,870	718	0	0	60,152	任期付	0.10	合計	0.50
25当初予算	60,402	3,580	63,982	871	0	0	63,111				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	34,292		扶助費	学用品費等	35,787
	新入学学用品費等	7,005		新入学学用品費等	7,781		
	修学旅行費	12,071		修学旅行費	12,852		
	校外活動費	3,725		校外活動費	3,954		
	通学費	157		通学費	28		
	合計	57,250		合計	60,402		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	小学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		支給児童数	就学援助の支給対象の児童数	人	3,215	3,056
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施すべきである。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 004		
		分割/統合		事業の分割			
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	教育振興費					
	事業	小学校就学援助(医療費)事業					
施策分野		2 教育・文化分野					
		2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者						
	意図(どういう状態にしたいのか) 経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して医療費(自己負担分)を援助し、児童の健康の保持増進を図る。						
事業 内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。 ○ 扶助人数及び扶助額 平成23年度:要保護 0人、0千円 準要保護 171人、624千円 平成24年度:要保護 0人、0千円 準要保護 132人、393千円 平成25年度(見込):165人、592千円(要保護・準要保護とも)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	2,100	1,260	3,360	30	0	0	3,330	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	438	1,260	1,698	0	0	0	1,698	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	2,100	130	2,230	30	0	0	2,200	任期付	0.05	合計	0.05

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		393		扶助費
	その他	郵便振込手数料等	45				
	合計		438		合計		2,100

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	小学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		支給児童生徒数	就学援助(医療費扶助)の支給対象の児童生徒数	人	171	132
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童の健康の保持増進に必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p> <p>ただし、「こども医療費助成制度」との混同を招かないよう、より分かりやすい制度運営を検討する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5056				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業		根拠法令 ・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	市立小学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。								
事業 内容	1 援助の種類と内容								
	(1) 学用品費等(5,550円) (2) 新入学学用品費(9,950円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額：泊なし755円・泊あり1,735円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額：10,150円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)								
事業 内容	2 支給児童数								
	平成23年度：160人 平成24年度：178人 平成25年度(見込)：170人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,227	450	1,677	417	0	0	1,260	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,390	1,260	2,650	417	0	0	2,233	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,147	1,260	2,407	409	0	0	1,998	任期付	0.00	合計	0.15
25当初予算	1,863	1,245	3,108	558	0	0	2,550				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		802		扶助費
		校外活動費	67			校外活動費	99
		修学旅行費	121			修学旅行費	297
		通学費	104			通学費	277
		交流学习交通費	53			交流学习交通費	96
	合計		1,147		合計		1,863

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-005	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支給児童数	特別支援教育就学奨励の支給対象の児童数	人	160	178	170
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及のために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	教育振興費					
	事業	中学校就学援助事業					
事業所管課		教育委員会事務局学事給食課					
連絡先		(078)918-5056					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 29 年度			
根拠法令・要綱等		明石市就学援助規則					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）																				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者																				
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。																				
事業内容	<p>1 対象となる要件</p> <p>(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)</p> <p>(2) 生活保護の停止または廃止</p> <p>(3) 市民税非課税</p> <p>(4) 児童扶養手当受給</p> <p>(5) 前年中の収入が基準額以下</p> <p>(6) その他、経済的な特別の事情がある</p> <p>2 援助の種類と内容</p> <p>(1) 学用品費等(年額、1年:21,700円、2年~3年:23,870円)</p> <p>(2) 新入学学用品費等(22,900円)</p> <p>(3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし2,180円、泊あり5,840円)</p> <p>(4) 修学旅行費(実費)</p> <p>(5) 体育実技用具費(実費)</p> <p>(6) 通学費(実費、通学距離6km以上)</p> <p>3 支給生徒数・支給率(準要保護)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>就学援助支給生徒数</td> <td>平成23年度:1,955人</td> <td>平成24年度:1,893人</td> <td>平成25年度(見込):1,907人</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>平成23年度:23.16%</td> <td>平成23年度:22.55%</td> <td>平成25年度(見込):23.11%</td> </tr> </table>													就学援助支給生徒数	平成23年度:1,955人	平成24年度:1,893人	平成25年度(見込):1,907人	支給率	平成23年度:23.16%	平成23年度:22.55%	平成25年度(見込):23.11%
	就学援助支給生徒数	平成23年度:1,955人	平成24年度:1,893人	平成25年度(見込):1,907人																	
支給率	平成23年度:23.16%	平成23年度:22.55%	平成25年度(見込):23.11%																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	92,411	6,300	98,711	2,253	0	0	96,458	正規	0.40	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	98,132	4,040	102,172	2,496	0	0	99,676				
24決算	89,101	4,040	93,141	2,236	0	0	90,905	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	95,265	3,580	98,845	2,790	0	0	96,055	任期付	0.10	合計	0.50

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	37,637		扶助費	学用品費等	39,147
	新入学学用品費等	11,931		新入学学用品費等	12,229		
	校外活動費	3,547		校外活動費	4,166		
	修学旅行費	35,142		修学旅行費	38,580		
	体育実技用具費	606		体育実技用具費	836		
	通学費	238		通学費	307		
	合計	89,101		合計	95,265		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-006	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		支給生徒数	就学援助の支給対象の生徒数	人	1,955	1,893
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施すべきである。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 007			
		分割/統合	事業の分割					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容	従来は、就学援助による医療費扶助を小中学生合わせて「学校保健管理事業」としていたのを、小・中それぞれに分割。			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5056			
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	中学校就学援助(医療費)事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を) 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者							
	意図(どういう状態にしたいのか) 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して医療費(自己負担分)を援助し、生徒の健康の保持増進を図る。							
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する生徒を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。 ○ 扶助人数及び扶助額 平成23年度:要保護 0人、0千円 準要保護 54人、378千円 平成24年度:要保護 0人、0千円 準要保護 48人、507千円 平成25年度(見込):59人、521千円(要保護・準要保護とも)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	1,400	1,260	2,660	24	0	0	2,636	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	524	1,260	1,784	0	0	0	1,784	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,400	130	1,530	24	0	0	1,506	任期付	0.05	合計	0.05

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		要保護・準要保護生徒への医療費扶助		507	扶助費	
その他		郵便振込手数料等	17				
	合計		524		合計		1,400

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-007	事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	支給児童生徒数鶴	就学援助(医療費扶助)の支給対象の生徒数	人	54	48	59
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、生徒の健康の保持増進に必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p> <p>ただし、「こども医療費助成制度」との混同を招かないよう、より分かりやすい制度運営を検討する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 008		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5056				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業		根拠法令 ・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。								
事業 内 容	1 援助の種類と内容								
	(1) 学用品費等(10,850円) (2) 新入学学用品費(11,450円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額：泊なし1,090円・泊あり2,920円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額27,400円) (5) 体育実技用具費(実費の半額) (6) 拡大教材費(実費の半額) (7) 通学費(実費又は実費の半額) (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額) (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)								
事業 内 容	2 支給生徒数								
	平成23年度:62人 平成24年度:83人 平成25年度(見込):70人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,100	450	1,550	373	0	0	1,177	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,461	1,260	2,721	438	0	0	2,283	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,091	1,260	2,351	405	0	0	1,946	任期付	0.00	合計	0.15
25当初予算	1,543	1,245	2,788	462	0	0	2,326				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		513		扶助費
		校外活動費	35			校外活動費	57
		修学旅行費	300			修学旅行費	329
		体育実技用具費	4			体育実技用具費	12
		職場実習交通費、交流学习交通費	239			通学費	90
						職場実習交通費、交流学习交通費	517
	合計		1,091		合計		1,543

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-008	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		支給生徒数	特別支援教育就学奨励の支給対象の生徒数	人	62	83
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及のために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校給食一般運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 009			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課					
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5056					
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	事業	学校給食一般運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	明石市立小学校及び明石養護学校の児童生徒									
意図（どういう状態にしたいのか）										
安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに学校給食を通じた食育を実施する。										
事業 内容	1 給食の実施回数 年間185回 給食費 月額4,000円 自校調理方式 H25 直営調理校 15校 民間調理委託校 14校 2 地産池消や食育の観点から、給食に明石の食材(明石のりなど)を使用。 3 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。 4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童・生徒に給食費の扶助。 就学援助児童扶助額 H22 2,998人 126,335千円 H23 2,805人 118,283千円 H24 2,689人 112,881千円 特別支援教育就学奨励児童扶助費 H22 85人 1,806千円 H23 96人 2,051千円 H24 105人 2,233千円 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】 5 毎年1月の給食週間に学校給食展を実施し、学校給食の取り組みを市民に紹介。 学校給食展の参加人数 H21 900人 H22 800人 H23 850人 H24 1100人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	486,139	202,820	688,959	696	0	1,071	687,192	正規	14.90	パート	0.00
24当初予算	511,113	176,820	687,933	700	0	1,083	686,150	再任用	0.50	その他	22.00
24決算	495,108	176,820	671,928	798	0	907	670,223	任期付	0.80	合計	38.20
25当初予算	499,699	170,350	670,049	700	0	827	668,522				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校給食従事員報酬	68,399		報酬	学校給食従事員報酬	35,000
需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	1,429	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	2,244		
委託料	給食調理業務委託、明石のり活用事業委託等	296,048	委託料	給食調理業務委託、明石のり活用事業委託等	321,815		
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	13,648	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	14,765		
扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特別支援教育就学奨励給食費	115,114	扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特別支援教育就学奨励給食費	124,696		
その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料ほか	470	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料、学校給食会会計審査謝礼ほか	1,179		
合計		495,108	合計		499,699		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-009	事務事業名	学校給食一般運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	学校給食における地産地消率	給食献立の食材数ベースでの兵庫県産食材の使用率	%	36.9	34.6	35.0
	指標で表せない成果					
児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き児童の健康保持増進を図るとともに、給食を「生きた教材」として食育を推進する。また、創意工夫しながら地産地消の拡充を図る。</p> <p>○給食調理業務については、平成15年度より民間委託化を進め人件費削減の合理化を図ってきているところであり、今後も直営調理員の退職者不補充を基本として民間委託化を進めていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校給食指導者・従事者研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 010						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課						
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5056						
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	学校給食指導者・従事者研修事業		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法						
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 学校給食従事者										
	意図（どういう状態にしたいのか） 研修を通じて資質向上を図る。										
事業内容	1 学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回) 2 学校給食従事者を東京で開催される「食の安全に関する調理員講習会」に参加させ、その内容について、夏季調理員研修で報告をもらう。 (参加者 H22 2人 H23 2人 H24 2人 H25 2人)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	696	7,517	8,213	0	0	0	8,213				
24当初予算	820	9,880	10,700	0	0	0	10,700	正規	1.00	パート	0.00
24決算	605	9,880	10,485	0	0	0	10,485	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	850	9,340	10,190	0	0	0	10,190	任期付	0.40	合計	1.40

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	50		報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	110
旅費	学校給食従事者研修旅費	244	旅費	学校給食従事者研修旅費	418		
需用費	調理講習会用材料費等	251	需用費	調理講習会用材料費等	178		
使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	60	使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	144		
合計			605	合計			850

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-010	事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童に安全・安心かつおいしい学校給食を提供し続けていくためには、学校給食従事者に対し、衛生面・技術面等の資質向上を図っていく必要がある。このため、最新の情報を提供するとともに、講演等による啓発を行う場として各長期休業期間中に研修を開催してきており、今後についても引き続き同規模・同手法で事業を実施していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	保健体育費							
	目	学校給食費							
	事業	学校給食衛生管理事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校給食施設・設備及び学校給食調理従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切な衛生状態を保持する。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校給食衛生管理基準に基づき、学校給食施設のドライ運用を図るため、床修繕工事を行う。 ・下処理室ドライ運用床修繕工事実施校 H22 5校 H23 3校 H24 4校 H25 4校 2 老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品の修繕。 3 耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入。 4 学校給食衛生維持に係る消耗品の更新。 5 給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務の委託。 6 学校給食従事者や学校給食施設の衛生面の検査。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	71,132	201,128	272,260	0	0	0	272,260	正規	14.50	非常勤	0.00
24当初予算	110,597	174,150	284,747	0	0	0	284,747	再任用	0.50	その他	22.00
24決算	90,969	174,150	265,119	0	0	0	265,119	任期付	0.80	合計	37.80
25当初予算	93,292	167,030	260,322	0	0	0	260,322				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品及び給食施設修繕料等	48,924		需用費	学校給食に係る消耗品及び給食施設修繕料等	59,022
役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料	5,243	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料	6,701		
委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託	4,756	委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託	5,659		
工事請負費	明石小学校給食室ダクトフード設置工事	12,213	備品購入費	学校給食に係る備品購入費	21,910		
備品購入費	学校給食に係る備品購入費	19,833					
合計			90,969	合計			93,292

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-011	事務事業名	学校給食衛生管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。今後、給食室の施設・設備の老朽化が進んでいくことが予想されるため、学校給食衛生管理基準に基づいて計画的な更新や修繕を進め、安全で安心な給食の提供につなげる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校給食導入事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 012			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学事給食課					
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5056					
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	中学校給食導入事業		根拠法令 ・要綱等	学校給食法					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	明石市立中学校の生徒									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	学校給食の提供を受ける。 (栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、食事に関する正しい知識の習得などの食育を推進する)									
事業 内容	(平成24年度) ○公募市民や学識者、学校関係者等で構成する「中学校給食検討委員会」の開催。 ○中学校給食の実施に向けた基本計画の策定。 ○学校運営上の課題を検討するため、学校関係者と事務局職員で構成する「学校運営課題検討会」の開催。 (平成25年度の事業見込み) ○東西給食センター及び各中学校配膳室の実施設計を行う。 ○自校方式による実施が可能と考えられる中学校について詳細な調査・検討を行い、給食実施方式を決定する。 ○平成27年9月より中学校給食を先行実施するモデル校の選定を行う。 ○学校運営課題検討会に作業部会を設け、「給食管理マニュアル」「アレルギー対応マニュアル」「給食指導マニュアル」等の素案を作成する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	18,772	30,750	49,522	0	0	0	49,522	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	16,822	30,750	47,572	0	0	0	47,572	任期付	0.00	合計	3.60
25当初予算	74,370	29,880	104,250	0	70,000	0	34,250				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	検討委員会委員謝礼		1,106		報償費
	旅費	検討委員会委員視察旅費	100		旅費	先進地視察	220
	需用費	検討委員会お茶代	20		需用費	お茶代	8
	委託料	明石市中学校給食基本計画作成業務委託	15,534		委託料	給食関連施設設計費	70,000
	使用料及び賃借料	会議室使用料	62			マニュアル策定支援業務及び給食関連施設その他調査委託	4,000
					使用料及び賃借料	会議室使用料	22
	合計		16,822		合計		74,370

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-012	事務事業名	中学校給食導入事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	事業進捗	ステップを①検討②基本計画③施設設計④施設施工⑤マニュアル作成⑥リハーサルの6段階に分け、どのステップまで完結したかを示す。	ステップ°	-	第2ステップ°	第3ステップ
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>より良い中学校給食実現のための基本的事項を定めた「明石市中学校給食基本計画」の内容に沿い、ハード面、ソフト面の取組みを進めていく。</p> <p>【ハード面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 東西給食センター及び各中学校の配膳室の施設設計を行う。 ・平成26年度 東西給食センターの建設工事に着手し、平成27年9月より給食を実施するモデル校（先行実施校）を中心に配膳室を整備する。 ・平成27年度 東西給食センターの建設工事を完了し、残りの中学校の配膳室についても整備を行う。 <p>【ソフト面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 平成27年9月より給食を実施するモデル校（先行実施校）の選定。 中学校給食関連マニュアルの素案を作成。 ・平成26年度 中学校給食関連マニュアルの策定。 ・平成27年度 モデル校（先行実施校）における給食の開始、課題抽出。 ・平成28年度 モデル校実施の検証を踏まえ、残る中学校において、給食を実施。 					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度			
	事業	安全衛生委員会運営事業		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-4 組織力・職員力の向上				委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立学校園									
	意図（どういう状態にしたいのか） 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。									
事業内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。 (1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H20 75%、H21 100%、H22 100%、H23 100%、H24 100%、H25 100% (2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H20 13校 年3回、H21 25校 年3回、H22 32校 年3回、H23 32校 年3回、H24 43校 年3回、H25 43校 年3回(予定)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,107	14,560	15,667	0	0	0	15,667	正規	1.54	パート	0.00
24当初予算	1,405	14,390	15,795	0	0	0	15,795	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,104	14,390	15,494	0	0	0	15,494	任期付	0.50	合計	2.04
25当初予算	1,391	14,390	15,781	0	0	0	15,781				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,025		1,025	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬
旅費	衛生管理者講習会参加旅費	6	6	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	25	
需用費	テキスト購入等	2	2	需用費	テキスト購入等	12	
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	13	13	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	34	
負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	58	58	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	148	
合計			1,104	合計			1,391

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数	人	8	4	9
	病気休職者数	病気休職の教員数	人	35	30	12
指標で表せない成果						
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため、現行のまま継続する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	2-1 学校教育の充実			委託	指定管理		
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画						
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	明石市立小学校の学校図書館						
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	学校図書館を整備することで、児童の読書環境を整え、読書活動の充実を図る。						
事業内容	各小学校に1人臨時的任用職員を配置し、学校図書館の整備及び学級担任の補助的業務を行う。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校図書室における本の整理業務 ・ 学校図書室における「図書の時間」の担任補助業務 ・ 休み時間や給食の時間、放課後等に図書貸出・返却業務 ・ 読書環境を整えるなど、学校図書室の整備業務 						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	22,084	2,550	24,634	22,075	0	0	2,559	正規	0.27	パート	0.00
24当初予算	25,236	2,295	27,531	25,236	0	0	2,295	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	23,462	2,295	25,757	23,462	0	0	2,295	任期付	0.00	合計	0.27
25当初予算	16,000	2,295	18,295	16,000	0	0	2,295				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		共済費	雇用保険料 労災保険料		336		共済費
	賃金	臨時的任用職員28人分の賃金	23,108		賃金	臨時的任用職員28人分の賃金	15,680
	旅費	臨時的任用職員28人分の研修会等旅費	18		旅費	臨時的任用職員28人分の研修会等旅費	70
	合計		23,462		合計		16,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-002	事務事業名	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	臨時的任用職員数	小学校にブックサポーターとして臨時的任用職員を配置した人数	人	28	28	28
	児童数	ブックサポーター配置期間中に学校図書館を利活用した1日当たりの平均児童数	人			4,321
	指標で表せない成果					
ブックサポーターが配置されていない期間中に学校図書館を利活用した平均児童数は、1日当たり3,094人である。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 現在は、国の緊急雇用創出事業を活用し、本事業を実施しており、今年度で緊急雇用に係る予算措置がなくなる見通しである。 2 ブックサポーターによる学校図書室の整備は、子どもが読書に親しむ環境の整備・充実のために必要不可欠であるため、本事業を継続していきたい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業内容	1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上								
	1 直営によるもの (1)教科用図書明石地区協議会及び調査員による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) ①スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H20 12人、H21 21人、H22 24人、H23 23人、H24 21人、H25 22人 (3)校内研修会の実施支援 ①各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H20 149人、H21 124人、H22 124人、H23 154人、H24 77人								
	2 委託によるもの (1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業) (4)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) ①獣医師の診療派遣回数 H20 118回、H21 37回、H22 37回、H23 20回、H24 63回								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,156	32,210	40,366	0	0	0	40,366	正規	0.59	非常勤	0.00
24当初予算	8,092	31,955	40,047	0	0	0	40,047	再任用	0.00	その他	23.00
24決算	7,311	31,955	39,266	0	0	0	39,266	任期付	0.50	合計	24.09
25当初予算	7,906	33,915	41,821	0	0	0	41,821				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	1,407		1,407	報償費	研修会講師謝礼
旅費	学校指導に係る旅費	851	851	旅費	学校指導に係る旅費	938	
需用費	教育関係資料等 教育の指針印刷	1,793	1,793	需用費	教育関係資料等 教育の指針印刷	1,850	
委託料	各種教育関連事業委託	3,058	3,058	委託料	各種教育関連事業委託	3,172	
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	112	112	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	282	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	90	90	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	101	
合計			7,311	合計			7,906

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-003	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	人	9	8	13

指標で表せない成果

- 1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、日本語指導協力者と母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。
- 2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		教職員人事・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	事業	教職員人事・指導事業	根拠法令 ・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	1 市立学校園の教員 2 退職予定の校園長							
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	1 教員の確保とモチベーションの向上を図る。 2 退職する校園長の労をねぎらう							
1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	816	14,645	15,461	0	0	0	15,461	正規	1.54	パート	0.00
24当初予算	705	14,390	15,095	0	0	0	15,095	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	439	14,390	14,829	0	0	0	14,829	任期付	0.50	合計	2.04
25当初予算	704	14,390	15,094	0	0	0	15,094				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	人事用連絡旅費		15		旅費
	需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	411		需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	514
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	13		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	60
	合計		439		合計		704

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	教職員人事・指導事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	人	23	22	22
	退職校園長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校園長の人数を指標とする	人	9	12	17
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現状の経費でより効果的な内容になるように工夫をしていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		心身障害児就学指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	心身障害児就学指導事業		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・明石市中心身障害児就学指導委員会規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	1 心身障害児または障害があると思われる幼児・児童・生徒 2 市立小・中学校特別支援学級担任								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	1 就学相談、就園相談等の実施により、対象児童生徒にとって適切な進路指導を行う。 2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。 3 研修会等の実施により、特別支援学級担当者の専門性向上を図る。								
1 就学相談 (1) 医師や専門家からなる就学指導委員会を設置し、就学相談4回、就園相談2～3回、臨時就学相談10～15回開催予定。 (2) 就学相談の判定資料を基に保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級、校内委員会での検討と保護者相談などを通して進路決定を行う。 (3) H24に見直した就学相談の流れを検証し、よりきめ細かく保護者のニーズに応じた指導を進める。 2 小中合同運動会、野外活動 (1) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。 3 特別支援学級担当者研修会 (1) 小・中特別支援学級担任者企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	711	6,805	7,516	0	0	0	7,516	正規	0.73	パート	0.00
24当初予算	941	6,465	7,406	0	0	0	7,406	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	848	6,465	7,313	0	0	0	7,313	任期付	0.10	合計	0.83
25当初予算	1,156	6,465	7,621	0	0	0	7,621				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼	481		報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼	675
旅費	就学指導委員会委員旅費	48	旅費	就学指導委員会委員旅費	110		
需用費	就学指導委員会資料代	71	需用費	就学指導委員会資料代	119		
委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託	172	委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託	172		
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	76	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	80		
合計			848	合計			1,156

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	心身障害児就学指導事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	人	153	168	170

指標で表せない成果

- 1 就学相談申込者に対して、昨年度より1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。
- 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。
- 3 教職員の専門性の向上が見られる。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・年4回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。日頃の校内委員会等でしっかりと情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	特別支援教育推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
施策分野	2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等	学校教育法 発達障害者支援法				
	2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	あかし教育プラン	委託			指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校園の園児児童生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。

事業内容	1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。
	2 対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会を各学校園に設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付ける。
	3 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。
	4 教職員、特別支援教育指導員、介助員に対して発達障害等を含めた特別な支援を必要とする児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図る。（SSTシリーズ研修の継続実施を進める）
	5 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。
	6 幼稚園、小・中学校の通常学級に在籍している特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対して個別の指導計画を作成している学校園数 H20 55校園、H21 58校園、H22 69校園、H23 69校園 H24 69校園 H25 69校園

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	4,171	155,875	160,046	90	0	0	159,956				
24当初予算	4,525	155,790	160,315	90	0	0	160,225	0.54		0.00	
24決算	3,874	155,790	159,664	0	0	0	159,664	0.00		126.00	
25当初予算	4,435	155,790	160,225	0	0	0	160,225	0.00		126.54	

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼	1,021		1,200		
旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	1,403	1,691				
需用費	特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙	1,399	1,420				
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	51	124				
	合計	3,874	4,435				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	特別支援教育指導員一人当たりの対象児童生徒数	特別支援教育指導員一人あたりの通常学級に在籍する特別支援を必要とする児童生徒数。	人	23	24.5	26
	個別の指導計画作成学校数	幼稚園・小学校・中学校において個別の指導計画を作成している学校園数。(全69校園中)	校園	69	69	69
指標で表せない成果						
<p>1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。</p> <p>2 明石市立発達支援センターとの連携とともに、自立支援協議会や部会・分科会等の設置・取組により市内における支援体制整備が充実してきた。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 現状に応じた介助員、特別支援教育指導員の効果的配置により、対象児童・生徒への支援を図っているが、担当教諭だけでなく、全教職員の特別支援教育に関する理解を深め、資質向上を図っていく必要がある。</p> <p>2 インクルーシブ教育の流れにより、障害のあるなしに関わらず、“共に学ぶ”という保護者の思いが強くなっており、人員配置や環境整備に課題がある。</p> <p>3 児童・生徒、保護者の個別のニーズを聞き取り、適切に対応していく。</p>						

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	人権教育研究事業					
事業所管課		教育委員会事務局学校教育課					
連絡先		(078)918-5055					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 12 年度			
根拠法令・要綱等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校・中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。
事業内容	<p>1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員者を集めて人権教育研修会を実施する。 H22 8月30日 講師 東はりま特別支援学校長 細川 明子 氏 会場 アスピア明石 H23 1月24日 講師 ひょうごふるさと創世塾 幹事 後藤みなみ 氏 会場 明石市民会館 H24 8月27日 講師 元国立明石工業高等専門学校教員 椿本 博久 氏 会場 勤労福祉会館 H25 7月29日 講師 元明石市立小学校長 森本 眞一 氏 会場 勤労福祉会館</p> <p>2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会 中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市(予定) 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市(予定)</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	356	3,825	4,181	0	0	0	4,181	正規	0.53	パート	0.00
24当初予算	291	3,655	3,946	0	0	0	3,946	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	224	3,655	3,879	0	0	0	3,879	任期付	0.00	合計	0.53
25当初予算	302	4,505	4,807	0	0	0	4,807				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	20		20	報償費	人権教育研修会講師謝金
旅費	研修会参加旅費	39	39	旅費	研修会参加旅費	59	
需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	165	165	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	181	
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	0	0	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	32	
合計			224	合計			302

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	人権教育研究事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	人権教育担当者の研修会への参加数	人権教育担当者研修会への参加者数	人	84	84	80
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。 2 引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切にす授業実践を積み重ねていく必要がある。 3 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。 4 先進校の取組を全市的に広めていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	小学校教育振興事業		根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領		
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校の児童・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。
事業内容	1 連合音楽会を実施する。 (1)内容 ①合唱(学年合唱、全体合唱)、②合奏(学年合奏)	
	2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H20 明石小、鳥羽小、明石養護、H21 明石小、鳥羽小、花園小、H22 大観小、花園小、高丘西小、二見西小、H23 大観小、高丘西小、貴崎小、清水小、H24 貴崎小、清水小、王子小、H25 王子小、松が丘小、大久保小 (2)内容 ①教科指導等の理論研究及び研修、②教科指導等の指導方法や指導形態の研究、③児童の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫、④新学習指導要領の実施に向けた取り組み	
	3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 (1)外国語指導講師派遣時間数 H21 1,762時間、H22 2,737時間、H23 2,960時間、H24 2,890時間、H25 2,888時間 (2)派遣時間数内訳(平成25年度) ①1学級あたり 小5 17時間、小6 17時間 計 2,805時間 ②重点配置校 83時間 (3)外国人講師数 7人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	23,640	4,935	28,575	0	0	0	28,575	正規	1.11	非常勤	0.00
24当初予算	22,774	4,850	27,624	0	0	0	27,624	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	22,689	4,850	27,539	0	0	0	27,539	任期付	0.10	合計	1.21
25当初予算	22,755	9,695	32,450	0	0	0	32,450				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金	10		2	報償費	研究会講師謝金
旅費	社会科副読本編集委員旅費	0	2	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5	
需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	70	2	需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	70	
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	20,980	2	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	20,980	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,629	2	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,685	
	合計		22,689		合計		22,755

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	小学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	連合音楽会参加児童数	連合音楽会への参加児童数	人	2767	2718	2,594
	外国人講師から指導を受けた児童数	小学校5・6年で外国人講師から指導を受けた児童数	人	5643	5543	5,467
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。</p> <p>2 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。</p> <p>3 外国人講師を配置することにより、児童の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。年間35時間ある外国語活動の充実のため、今後も1クラスあたり17時間配置することは必要である。外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。</p> <p>4 軽微な改善を行いながら、本事業において小学校教育の充実を図る。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体験活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	小学校体験活動事業		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	2-1 学校教育の充実			委託	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校3年生、5年生の児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。
事業内容	1 小学校3年生（環境体験事業） （1）平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。 ①実施校数 H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校、H25 28校	
	2 小学校5年生（自然学校） （1）平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。 ①実施校数 H20 28校、H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校、H25 28校	
	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金（兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による） 【対象となる経費】 技術指導経費 指導補助員経費 交通費 活動運営経費 要保護・準要保護に係る経費	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	51,736	7,565	59,301	22,558	0	0	36,743	正規	1.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00	
24当初予算	51,349	7,395	58,744	22,831	0	0	35,913	再任用	0.00	その他	0.00	
24決算	50,469	7,395	57,864	21,951	0	0	35,913	任期付	0.00	合計	1.03	
25当初予算	50,172	8,755	58,927	22,317	0	0	36,610					
24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額					
	委託料	小学校体験活動事業委託	50,469		委託料	小学校体験活動事業委託	50,172					
	合計		50,469		合計		50,172					

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	小学校体験活動事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	人	2719	2612	2,509
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	人	2798	2762	2,714
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取組であるにとらえ、実施していく必要がある。</p> <p>2 今後も3年生と5年生を柱としながら、学校全体のカリキュラムとして広げることが大切である。また、この活動を通し、児童の自然と直接触れ合う体験活動をさらに重視していく必要がある。県交付金の減額に伴い、活動内容を精査しながら実施する。</p> <p>3 小学校体験活動の趣旨を踏まえ、地域の特性に応じた体験活動を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	小学校人権教育研究事業		根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 明石市立小学校・特別支援学校の教員							
	意図（どういう状態にしたいのか） 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。							
事業 内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 H20 林小、大久保南小、H21 林小、錦が丘小、H22 錦が丘小、和坂小、H23 和坂小、二見小、H24 二見小、H25 朝霧小 2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市(予定) 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市(予定)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	524	4,675	5,199	0	0	0	5,199	正規	0.54	パート	0.00
24当初予算	503	4,590	5,093	0	0	0	5,093	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	498	4,590	5,088	0	0	0	5,088	任期付	0.00	合計	0.54
25当初予算	514	4,590	5,104	0	0	0	5,104				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修会参加旅費		31		旅費
	需用費	研修会参加資料代	7		需用費	研修会参加資料代	7
	委託料	研究指定委託	460		委託料	研究指定委託	460
	合計		498		合計		514

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-010	事務事業名	小学校人権教育研究事業
-------------	----------------	--------------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。 2 引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切に単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。 3 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	中学校教育振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし教育プラン		委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校の生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。
事業内容		1 連合音楽会を実施する。 (1)内容 ①合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱)、②吹奏楽部演奏 2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H20 魚住東中、H21 魚住東中、H22 大久保中、H23 大久保中、H24 大久保北中、H25 大久保北中 (2)内容 ①教科指導等の理論研究及び研修、②教科指導等の指導方法や指導形態の研究、③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫、④新学習指導要領の実施に向けた取り組み 3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1)外国人講師派遣時間数 H20 1,991時間、H21 2,032時間、H22 2,361時間、H23 2,135時間、H24 2,247時間、H25 2,232時間 (2)派遣時間数内訳(平成25年度 予定) ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間 計 2,013時間 ②1学校あたり 明石養護 14時間、明石学園 12時間、清水が丘学園 12時間 計 38時間 ③重点配置校 127時間 ④研究授業(大久保中、大久保北中) 54時間 (3)外国人講師数 7人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	20,042	4,935	24,977	190	0	0	24,787	正規	0.64	非常勤	0.00
24当初予算	20,116	4,850	24,966	0	0	0	24,966	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	20,047	4,850	24,897	0	0	0	24,897	任期付	0.10	合計	0.74
25当初予算	20,472	5,700	26,172	0	0	0	26,172				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,880		18,880	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,167	1,167	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,492	
合計			20,047	合計			20,472

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	中学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	連合音楽会参加生徒数	連合音楽会への参加生徒数	人	771	823	800
	外国人講師から指導を受けた児童数	外国人講師から指導を受けた生徒数	人	8442	8244	8,250
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 2 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 3 外国人講師を配置することにより、生徒の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。 4 軽微な改善を行いながら、本事業において中学校教育の充実を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	事業	トライやる・ウィーク推進事業	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	2-1 学校教育の充実			委託	指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。 知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。					
事業内容	1 参加生徒数 市内13中学校2年生徒・明石養護学校中学部2年生徒 2,745人 2 実施日 平成25年6月3日(月)～6月7日(金) 3 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。 4 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図る。 5 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。 6 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金(兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による) 【対象となる経費】 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
23決算	20,540	8,160	28,700	11,700	0	0	17,000				
24当初予算	19,750	7,990	27,740	11,700	0	0	16,040	正規	1.04	パート	0.00
24決算	19,250	7,990	27,240	11,400	0	0	15,840	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	19,500	8,840	28,340	11,550	0	0	16,790	任期付	0.00	合計	1.04

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	19,250		委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	19,500
	合計		19,250		合計		19,500

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	参加生徒数	「トライやる・ウィーク」に参加した生徒数	人	2755	2771	2,745
	受入事業所数	市内外の受入事業所数	事業所数	958	957	927

指標で表せない成果

本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。</p> <p>2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。</p> <p>3 学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」に資するよう事業の推進に努めていく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	教育振興費					
	事業	中学校人権教育研究事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 H20 大久保北中、H21 二見中、H22 二見中、H23 江井島中、H24 江井島中、H25 大久保中
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H22 7月31日 加東市、H23 7月30日 加西市、H24 7月28日 小野市、H25 7月27日 高砂市 中央大会 H22 10月10・11日 三田市、H23 10月1・2日 明石市、H24 9月29・30日 赤穂市、H25 10月5・6日 豊岡市(予定) 全国大会 H22 11月20・21日 佐賀県佐賀市、H23 11月26・27日 鹿児島県鹿児島市、H24 12月1・2日 岡山県倉敷市、H25 11月23・24日 徳島県徳島市(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	294	4,675	4,969	0	0	0	4,969	正規	0.64	パート	0.00
24当初予算	273	4,590	4,863	0	0	0	4,863	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	269	4,590	4,859	0	0	0	4,859	任期付	0.00	合計	0.64
25当初予算	284	5,440	5,724	0	0	0	5,724				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	32		旅費	研修会参加旅費	47
需用費	研修会参加資料代	7	需用費	研修会参加資料代	7		
委託料	研究指定委託	230	委託料	研究指定委託	230		
	合計		269	合計	284		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	中学校人権教育研究事業
-------------	----------------	--------------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。 2 引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切に単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。 3 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	特別支援学校費		連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	特別支援学校教育振興事業		根拠法令 ・要綱等	学校教育法				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
1 児童生徒が明石養護学校で学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。									
事業 内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。 4 H24に設置した医療的ケア運営協議会を継続させ、指導医研修とともに充実させた内容にすることで、児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,754	10,935	14,689	37	0	0	14,652	正規	0.54	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	6,058	12,050	18,108	25	0	0	18,083	再任用	0.00	その他	6.00
24決算	5,389	12,050	17,439	41	0	0	17,398	任期付	0.10	合計	6.64
25当初予算	6,890	12,050	18,940	33	0	0	18,907				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	169		169	報償費	研修会講師謝金
旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費	143	143	旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費	85	
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	507	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	670	670	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	824	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	3,756	3,756	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	5,235	
備品購入費		144	144	その他	消耗品費、保険料、気道内圧計	60	
	合計		5,389		合計		6,890

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。	人	34	34	32
	指標で表せない成果					
	1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができている。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援にも役立っている。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。 2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。 3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	障害児の自然体験活動推進事業	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒							
	意図（どういう状態にしたいのか） 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。							
事業内容	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、2泊3日程度で自然体験等の活動を実施する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	322	2,975	3,297	119	0	0	3,178				
24当初予算	388	2,890	3,278	56	0	0	3,222	正規	0.34	パート	0.00
24決算	238	2,890	3,128	97	0	0	3,031	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	388	2,890	3,278	90	0	0	3,188	任期付	0.00	合計	0.34

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	障害児の自然体験活動推進事業委託		238		委託料
	使用料及び賃借料	自然体験活動用リフト付きバス借り上げ料	0		使用料及び賃借料	自然体験活動用リフト付きバス借り上げ料	150
	合計		238		合計		388

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-015	事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	人	18	16	16
	指標で表せない成果					
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっている。 2 友達や教職員、ボランティアとしてかかわる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続することが必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	事業	生涯スポーツ推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法				
	2-3 スポーツの振興			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	スポーツ振興計画		委託		○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。
事業内容	1 小学校の運動場・屋内運動場を開放(委託先:スポーツクラブ21など) (1)体育施設開放:50日 対象校 H21 … 12校、H22 … 9校、H23 … 6校、H24 … 6校、H25 … 6校 (2)プール開放:10日以内 対象校 H22 … 26校、H23 … 26校、H24 … 26校、H25 … 26校 ※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より文化・スポーツ部スポーツ振興課、学校教育課が分割して所管している。 H23年度決算事業明細は、スポーツ振興課に記載	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	7,360	7,360	0	0	0	7,360	正規	0.22	パート	0.00
24当初予算	3,452	1,870	5,322	0	0	0	5,322	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	3,191	1,870	5,061	0	0	0	5,061	任期付	0.00	合計	0.22
25当初予算	3,452	1,870	5,322	0	0	0	5,322				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	小学校体育施設活用事業委託	3,191		委託料	ウォーキング推進事業委託、小学校体育施設活用事業委託、サイクルスポーツ推進事業委託	3,452
	合計		3,191	合計	3,452		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・地域に開かれた施設の活用行い全校実施を目指すために現状維持が必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	少年クラブ育成事業					
事業所管課		教育委員会事務局学校教育課					
連絡先		(078)918-5055					
自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
根拠法令・要綱等		スポーツ振興法					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
施策分野	2 教育・文化分野						
	2-3 スポーツの振興						
個別計画	スポーツ振興計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブ
	意図（どういう状態にしたいのか）	スポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。
事業内容	対象（誰を・何を）	
	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,078	7,360	16,438	0	0	0	16,438				
24当初予算	9,123	1,870	10,993	0	0	0	10,993	正規	0.22	アハハ	0.00
24決算	9,088	1,870	10,958	0	0	0	10,958	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	9,123	1,870	10,993	0	0	0	10,993	任期付	0.00	合計	0.22

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	88		9,088	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料
委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	9,000	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託		9,000	
	合計				合計		9,123

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-017	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	入部率	入部数／在籍生徒数	%	89	90	90
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現在約90パーセントのクラブ加入率を上げ、健全な生徒の育成をめざす。そのために現状維持が必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校体育一般事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
実施方法			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	明石市立幼・小・中学校園及び養護学校						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	学校園における体育・スポーツ活動の活性化を図る。						
1 学校園における体育・スポーツ活動の活性化を目指し、体力・運動能力実態報告書の作成。 2 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 3 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。（水質検査は、シーズン中2回実施）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,836	3,110	9,946	0	0	0	9,946				
24当初予算	168	2,720	2,888	0	0	0	2,888	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	6,836	2,720	9,556	0	0	0	9,556	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	8,540	2,720	11,260	0	0	0	11,260	任期付	0.00	合計	0.32

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	プール管理講習会講師謝礼		5		報償費
	旅費	職員旅費	2		旅費	職員旅費	11
	需用費	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印	6,048		需用費	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印	7,670
	役務費	プール水質検査手数料	781		役務費	プール水質検査手数料	854
	合計		6,836		合計		8,540

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人を対象に行われる。しかし、参加者の中には「たぶん大丈夫」というような思いで参加している人もいる。その人に命の大切さを効果的に実感させることが必要である。 2. 規定通りに薬品を使い管理していても水質検査で再検の必要を薬剤師会から指摘されることがある。細心の注意が必要である。 3. 体力・運動能力実態報告書の作成より、児童生徒の体力アップが急務であると考えられる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校体育関係団体助成事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	学習指導要領		
実施方法	直営		○		補助・助成		その他
	委託			指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。

事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。	
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり170円) 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円) 3 部活動検討委員会の開催(年3回開催)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,125	3,110	5,235	0	0	0	5,235	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	2,949	2,935	5,884	0	0	0	5,884	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,876	2,935	5,811	0	0	0	5,811	任期付	0.05	合計	0.38
25当初予算	1,588	2,935	4,523	0	0	0	4,523				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	部活動検討委員会委員謝金	15		報償費	部活動検討委員会委員謝金	75
負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、全国中学校体育大会に係る負担金	2,861	負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、全国中学校体育大会に係る負担金	1,513		
	合計		2,876	合計	1,588		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数	%	69	70	71
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
1. 26年度近畿中学総合体育大会が兵庫県で行われる関係で、東播や県の負担金が増える可能性がある。 2. 中、高校生の健全な育成のために必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育研究助成・教員実技研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立幼・小・中学校園教諭								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上を図る。								
事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。								
	【幼・少・中学校体育研究事業指定校】 H20 望海中学校、貴崎幼稚園 H21 大久保北中学校、貴崎幼稚園 H22 高丘中学校、錦が丘幼稚園 H23 江井島中学校、錦が丘幼稚園 H24 魚住中学校、谷八木小学校、江井島幼稚園 H25 魚住東中学校、谷八木小学校、江井島幼稚園								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	695	3,110	3,805	0	0	0	3,805				
24当初予算	1,245	2,805	4,050	0	0	0	4,050	正規	0.33	パート	0.00
24決算	1,060	2,805	3,865	0	0	0	3,865	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,183	2,805	3,988	0	0	0	3,988	任期付	0.00	合計	0.33

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼	70		報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼	120
旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	81	旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	82		
需用費	実技講習会用消耗品、小・中学校体育・表現運動研究冊子印刷	135	需用費	実技講習会用消耗品、小・中学校体育・表現運動研究冊子印刷	205		
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	750	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	750		
使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	19	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	21		
負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5		
合計			1,060	合計			1,183

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。 2. 体育実技の講習会を行うことで、体育授業における指導力向上を図ることができているので、これからも継続して行う必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校体育行事開催事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中学校に在籍する児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	毎年開催
	1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月)
	2 学童水泳記録会の開催(8月)
	3 明石市中学校新人総合体育大会の開催(10月)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,203	3,110	7,313	0	0	0	7,313	正規	0.33	アハハ	0.00
24当初予算	5,081	2,805	7,886	0	0	0	7,886	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	4,232	2,805	7,037	0	0	0	7,037	任期付	0.00	合計	0.33
25当初予算	2,766	2,805	5,571	0	0	0	5,571				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,077		報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,117
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	4	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	199		
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員昼食代	925	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員昼食代	947		
役務費	審判員保険料	28	役務費	審判員保険料	64		
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	344	使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	439		
委託料	体育大会(運動会)用テントの設置・撤去業務委託	1,854					
合計			4,232	合計			2,766

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	100	100	100
	全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	61	60	20
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 中学校総合体育大会及び新人大会や学童水泳大会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症の心配が上がるこの頃、看護師の役割も大きく、これからも継続が必要である。 2. 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに戦う生徒たちの教育価値は高い。よって今後も継続が必要である。 3. 施設や器具の使用料が値上がりし、現状の予算では継続が厳しい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中学校に在籍している児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。
	事業内容	<p>児童の心身の成長につながる体力アップの事業。</p> <p>平成21年度 キックオフイベント（講演会）開催 450人参加 エンジョイスポーツ教室開催</p> <p>平成22年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場） 体育授業の中での取り組み</p> <p>平成23年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（6会場） あかしっ子体力向上事業</p> <p>平成24年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場） あかしっ子体力向上事業</p> <p>平成25年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施（4会場） あかしっ子体力向上事業</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,500	3,110	6,610	0	0	0	6,610	正規	0.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	3,500	2,935	6,435	0	0	0	6,435	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	650	2,935	3,585	0	0	0	3,585	任期付	0.05	合計	0.38

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	3,500			委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託
	合計		3,500		合計		650

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	数	288人 (市内6会場)	212人 (市内4会場)	200人 (市内4会場)
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 子どもたちの体力をアップするための事業が25年度大幅に減少されてしまい、事業を縮小せざる得ない状況にある。 2. 体力アップの推進のために、到達度別にバッジを配っているがきめの細やかな段階の評価のためにはもう少しバッジがあるとよい。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校保健一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校保健一般事務事業					
施策分野		2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容			
		2-1 学校教育の充実					
個別計画 あかし教育プラン		根拠法令・要綱等 学校保健安全法		事業所管課		教育委員会事務局学校教育課	
				連絡先		(078)918-5055	
		自治/法定		自治事務		開始年度	不明
		実施方法		直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。						
全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,090	6,952	8,042	0	0	0	8,042				
24当初予算	822	3,370	4,192	0	0	0	4,192	正規	0.32	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	527	3,370	3,897	0	0	0	3,897	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,167	3,370	4,537	0	0	0	4,537	任期付	0.25	合計	0.57

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	201		201	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	301	301	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	546	
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	7	7	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	39	
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	18	18	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	40	
合計			527	合計			1,167

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、今後の維持継続が必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 024				
				分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課						
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055						
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	学校保健管理事業		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理				
個別計画		あかし教育プラン									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	本市児童、生徒、幼児等										
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	健康の保持増進を図る。										
事業 内容	1 学校園医を委嘱。 2 薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催。 3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入。 ※本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より学校教育課、学校管理課が分割して所管している。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	151,676	6,442	158,118	0	0	0	158,118	正規	0.32	アハハ	0.00
24当初予算	138,964	3,370	142,334	0	0	10,533	131,801	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	132,420	3,370	135,790	0	0	0	135,790	任期付	0.25	合計	0.57
25当初予算	138,431	3,370	141,801	0	0	10,910	130,891				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	学校園医報酬	102,641			報酬	学校園医報酬
旅費	協議会参加旅費	3		旅費	協議会参加旅費	22	
役務費	手数料	216		需用費	印刷製本費	100	
委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	4,330		役務費	手数料	342	
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	25,230		委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	10,700	
				負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	25,078	
	合計		132,420		合計		138,431

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-024	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)	回(校)	23	33(33)	33(33)
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
1. 学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているので今後も維持継続が必要である。 2. 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、継続維持が必要である。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市児童、生徒、幼児、教職員等
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。
事業内容	<p>1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。</p> <p>(1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H20 29,664人 H21 29,358人 H22 29,003人 H23 28,676人 H24 28,219人</p> <p>(2) 健康診断実施教職員等数 H20 1,374人 H21 1,403人 H22 1,475人 H23 1,469人 H24 1,400人</p>	
	<p>2 学校保健安全法に基づき、就学时及び入園時健康診断等を行う。</p> <p>(1) 就学时健康診断実施人数 H20 2,742人 H21 2,693人 H22 2,577人 H23 2,561人 H24 2,645人</p> <p>(2) 入園時健康診断実施人数 H20 1,433人 H21 1,438人 H22 1,425人 H23 1,361人 H24 1,325人</p> <p>3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。</p> <p>(1) 結核対策委員会開催数 H20…3回、H21…2回、H22…2回、H23…2回、H24…2回 H25…2回</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	46,176	6,442	52,618	0	0	0	52,618	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	51,380	3,455	54,835	0	0	117	54,718	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	43,286	3,455	46,741	0	0	0	46,741	任期付	0.25	合計	0.58
25当初予算	50,730	3,455	54,185	0	0	117	54,068				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	結核対策委員会委員報酬	51			報酬	結核対策委員会委員報酬
旅費	結核対策委員旅費	1		旅費	結核対策委員旅費	14	
需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	936		需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,211	
役務費	ぎょう虫検査料	642		役務費	ぎょう虫検査料	966	
委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	41,656		委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	48,190	
				使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	2	
合計			43,286	合計			50,730

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
病気の早期発見や予防につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために今後も維持継続が必要である。 2. 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断を行うために今後も維持継続が必要である。 3. 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。今後も維持継続が必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校保健研究会等開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026																							
		分割/統合																										
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																								
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課																							
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055																							
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																					
	事業	学校保健研究会等開催事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法																							
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法																								
個別計画		あかし教育プラン		直営	○	補助・助成	その他																					
				委託	○	指定管理																						
事業の目的	対象（誰を・何を）																											
	1 学校保健をつかさどる担当職員 2 本市児童																											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																											
	1 講演会等を通じ資質向上を図る。 2 健康の保持増進を図る。																											
<p>1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。</p> <p>(1) 学校保健会理事会開催数 H20…3回 H21…3回 H22…2回 H23…2回 H24…2回 H25…2回</p> <p>(2) 講演会開催数 H20…1回 H21…2回 H22…1回 H23…2回 H24…2回 H25…2回</p> <p>2 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。</p> <p>(1) よい歯習字・ポスター応募者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>習字</td> <td>631人</td> <td>600人</td> <td>594人</td> <td>586人</td> <td>579人</td> <td>581人</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>186人</td> <td>168人</td> <td>144人</td> <td>132人</td> <td>150人</td> <td>98人</td> </tr> </table>									H20	H21	H22	H23	H24	H25	習字	631人	600人	594人	586人	579人	581人	ポスター	186人	168人	144人	132人	150人	98人
	H20	H21	H22	H23	H24	H25																						
習字	631人	600人	594人	586人	579人	581人																						
ポスター	186人	168人	144人	132人	150人	98人																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	808	6,442	7,250	0	0	0	7,250	正規	0.33	非常勤	0.00
24当初予算	862	3,455	4,317	0	0	0	4,317	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	675	3,455	4,130	0	0	0	4,130	任期付	0.25	合計	0.58
25当初予算	862	3,455	4,317	0	0	0	4,317				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用	375		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	50
委託料	学校保健推進事業委託	300	需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等	512		
			委託料	学校保健推進事業委託	300		
	合計		675	合計	862		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-026	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の数	人	299	254	300
	指標で表せない成果					
歯の衛生週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。 2. 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、齲歯予防に役立っているため今後維持継続が必要である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		芸術・文化教育(鑑賞)振興事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	2005002000 - 027		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課		教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費		連絡先		(078)918-5055			
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業		根拠法令 ・要綱等		学校園文化活動振興事業実施要項			
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実				委託	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の 目的	対象(誰を・何を)								
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び明石養護学校の園児と生徒、教員及び保護者								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
幼児・児童・生徒が文化活動のすばらしさを知る機会を充実するとともに、学校園の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている音楽家等の芸術家を派遣し、講話、実演等を行うことにより豊かな心を育む。									
事業 内容	1 音楽家等の芸術家を学校園に派遣して講演や実演等を行う。 (1)明石フィルハーモニー管弦楽団(たこフィル)の弦楽アンサンブルによる出前コンサートを行う。 2 事業を実施した学校園数 H20 37校園、H21 28校園、H22 33校園、H23 39校園 H24 35校園(予定) 3 各学校園が実施したプログラム数 H20 54個、H21 49個、H22 57個、H23 66個 H24 69個(予定) 4 学校園の授業や文化部活動の指導を行う担当教員を対象とし、音楽家等の芸術家を派遣して指導等を行う。 5 事業費については、学校園文化活動振興事業推進委員会と委託契約し、学校園からの希望調書を精査し、協議の上、予算の範囲内で執行する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	775	4,165	4,940	0	0	0	4,940			
24当初予算	1,000	3,995	4,995	0	0	0	4,995	正規	アルバイト	その他
24決算	1,000	3,995	4,995	0	0	0	4,995	再任用	その他	合計
25当初予算								任期付		
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	25 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	学校園文化活動振興事業委託		1,000		区分(節)			金額	
						区分(節)			金額	
						区分(節)			金額	
						区分(節)			金額	
						区分(節)			金額	
	合計		1,000		合計					

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	実施校数	本事業を実施した学校園の数を指標とする。	校数	33	39	35
	プログラム数	各校園で実施したプログラムの数を指標とする。	回	57	66	69
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
平成24年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	理科おもしろ推進事業	新規/継続	H24休廃止	整理番号	2005002000 - 028	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費				
	項	小学校費				
	目	教育振興費				
	事業	小学校教育振興事業				
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055		
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度
			実施方法	直営	補助・助成	○
		委託		指定管理		

対象（誰を・何を）
明石市立小学校5・6年生児童および担当教諭

意図（どういう状態にしたいのか）
小学校5・6年生の理科授業に地域の人材による「理科推進員」を活用し、観察・実験活動等における教員の支援などを行うことにより、小学校における理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。

事業内容

1 平成21年度より兵庫県からの助成を受け明石市が委託する事業に切り替わる。希望した学校へ理科推進員を配置している。
 (1)理科推進員数 H20 28人、H21 24人、H22 16人、H23 9人、H24 6人
 2 理科推進員配置校の5,6年生1学級につき60時間の活動をする。活動の内容は、理科の観察・実験棟の準備・後片付け、教材開発の支援等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	1,015	7,740	8,755	1,229	0	0	7,526	正規	アハハ	その他		
24当初予算	2,214	7,570	9,784	2,214	0	0	7,570					
24決算	1,056	7,570	8,626	1,056	0	0	7,570				再任用	その他
25当初予算											任期付	合計
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	報酬	推進員報酬	900									
	旅費	推進員旅費	81									
	需用費	材料費	56									
	役務費	通信運搬費	19									
	合計		1,056		合計							

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-028	事務事業名	理科おもしろ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		理科推進員の養成講座への参加者数	兵庫県が主催する養成講座へ参加した人数	人	16	9
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成24年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-2 青少年の健全育成		委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。								
1 中学校生徒指導研究指定の実施 (1) 生徒指導協議会に委託し研究会を実施している。 (2) 平成24・25年度の2年間は、野々池中学校を指定校として「『人・もの・時』を大切に、社会に貢献する人間の育成」～互いに支え合い、自ら高め合う集団づくりと生徒指導～をテーマに研究を進めている。 2 市立小・中・高等学校(42校)における児童・生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施している。具体には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。 3 校区ユニット会議など生徒指導に係る活動を支援する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,613	22,100	26,713	0	0	0	26,713	正規	2.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	4,883	25,300	30,183	0	0	0	30,183	再任用	0.60	その他	0.00
24決算	4,696	25,300	29,996	0	0	0	29,996	任期付	0.00	合計	2.75
25当初予算	4,875	19,885	24,760	0	0	0	24,760				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	156		旅費	近接地旅費 行政視察旅費	186
需用費	課運営経費等	362	需用費	課運営経費等	460		
委託料	児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託料	4,030	委託料	児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託料	4,030		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	148	使用料及び賃借料	コピー機使用料	199		
合計			4,696	合計			4,875

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>いじめ問題の深刻化、問題行動の低年齢化、不登校問題、ネットトラブルなど子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究推進が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や当面の課題解決に寄与している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>生徒指導研究指定については、本市の生徒指導を推進するために、重要な事業である。研究指定校においては、兵教大大学院教授の助言を得ながら、生徒指導の観点を授業に取り入れる研究を行っている。この研究成果が、他校の生徒指導の充実に波及するものとする。</p> <p>また、各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に活用することで、円滑に課題解決を進めている。</p> <p>今後とも、生徒指導対策については、市内各校の必要に応じた支援が必要である。</p> <p>今後も継続の必要性の高い事業である。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	不登校対策事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5096			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校の不登校児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	不登校の予防や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校児童生徒の解消をめざす。

事業内容	1	不登校予防のための早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進 平成20年度に新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が欠席した児童生徒に欠席1日目から対応し欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じてきた。平成23年度からは大学との委託契約を締結せず、新たに連続欠席3日及び連続欠席7日の全児童・生徒を対象にした本市単独でシステムを運営している。
	2	スクールカウンセラーの活用 (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(延人数) 21年度 拠点校18校(連携校23校) 18名配置 22年度 拠点校18校(連携校23校) 18名配置 23年度 拠点校18校(連携校23校) 18名配置 24年度 拠点校18校(連携校23校) 18名配置 25年度 拠点校20校(連携校21校) 20名配置 (2) 市単のスクールカウンセラーの配置 21年度 1校 1名配置 22年度 3校 3名配置 23年度 3校 3名配置 24年度 3校 3名配置 25年度 3校 3名配置
	3	ストップ不登校あかしのための研修会を年間4回開催 ストップ不登校あかし担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。 参加人数 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 246名 264名 277名 336名 214名 前年度同程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,532	20,050	26,582	0	0	0	26,582	正規	2.40	パート	0.00
24当初予算	6,487	19,860	26,347	0	0	0	26,347	再任用	1.20	その他	0.00
24決算	6,053	19,860	25,913	0	0	0	25,913	任期付	0.00	合計	3.60
25当初予算	8,794	24,000	32,794	0	0	0	32,794				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市スクールカウンセラー報酬	5,670		報酬	明石市スクールカウンセラー報酬	8,077
報償費	「不登校対策教職員研修会」講師謝礼	122	報償費	「不登校対策教職員研修会」講師謝礼	167		
旅費	「不登校対策教職員研修会」講師旅費、明石市スクールカウンセラー旅費等	188	旅費	「不登校対策教職員研修会」講師旅費、明石市スクールカウンセラー旅費等	475		
使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修会」会場使用料	73	使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修会」会場使用料	75		
合計			6,053	合計			8,794

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	長期欠席児童生徒数	年間に30日以上欠席した児童生徒数 (病気、経済的理由、不登校、その他を含む)	人	小学校 160人 中学校 395人	小学校 147人 中学校 386人	前年同程度以下
	不登校児童生徒数	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	人	小学校 62人 中学校 308人	小学校 51人 中学校 321人	前年同程度以下
指標で表せない成果						
教職員が児童生徒の欠席に敏感になることで、不登校に対する認識を高め、未然防止・早期対応・再登校支援の定着が図れつつある。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>「ストップ不登校あかし」のシステムは6年目を迎えることとなった。年度ごとに、実情に合うよう工夫を加えながら運用し、教職員へシステムの周知を図ってきた。その結果、長期欠席及び不登校の児童生徒数は減少傾向にある。今後はさらに迅速な対応を学校に求めることでその徹底を図りたい。</p> <p>スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、今年度は、配置校における研修会の充実を義務づけた。このことにより、教職員の生徒理解に関わる資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげたい。また、市単のスクールカウンセラーにおいては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行い、配置の成果が見える。</p> <p>不登校の解消のために、本事業の規模については維持をしていきたい。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5096			
	項	教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	事務局費					根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則	
	事業	いじめ対策事業				実施方法		直営	○
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	委託		指定管理					
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内就学前児童、小中養護学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	児童生徒によるいじめ防止の取組	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取組を話し合い、以後の各校での積極的な取組を促す。	1回開催 88名参加	1回開催 84名参加	1回開催 99名参加 (予定)
	いじめ防止月間における取組	いじめ防止啓発フォーラムの開催(対象:市民や地域団体等)	1回開催 268名参加	(廃止)	(廃止)
		“いじめストップあかし”実践発表会を開催し、各学校におけるいじめの解消を目指した活動を、青少年健全育成関係者等の市民に向けて発表し、理解と協力を仰ぐ啓発を行う。	—	1回開催 248名参加	1回開催 400名参加予定
		いじめ防止リーフレットの配布 いじめ防止と早期対応を目的とするリーフレットを作成し、市立小中学校児童生徒等に配布する。	配布数 28,000	配布数 28,000	配布数 28,000(予定)
		いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語 294 ポスター 114	応募数 標語 251 ポスター 140	応募数 前年度同程度
	「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	9小学校で開催 (750名参加)	3小学校で開催	10小中学校で開催予定
	ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	市立幼稚園14園で開催	市立幼稚園14園で開催	市立幼稚園14園・市立保育所6園で開催予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	938	25,720	26,658	0	0	0	26,658	正規	3.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,415	25,980	27,395	500	0	0	26,895	再任用	0.70	その他	0.00
24決算	1,000	25,980	26,980	0	0	0	26,980	任期付	1.00	合計	4.80
25当初予算	1,423	30,710	32,133	0	0	0	32,133				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	“いじめストップあかし”実践発表会謝金、ネットトラブルPTA研修謝金等	400		報償費	“いじめストップあかし”実践発表会謝金、ネットトラブルPTA研修謝金等	720
旅費	“いじめストップ”あかしこども会議・実践発表会児童生徒旅費	23	旅費	“いじめストップ”あかしこども会議・実践発表会児童生徒旅費	40		
需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	480	需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	523		
役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	28	役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	50		
使用料及び賃借料	“いじめストップ”あかしこども会議・実践発表会会場使用料	69	使用料及び賃借料	“いじめストップ”あかしこども会議・実践発表会会場使用料	90		
	合計	1,000		合計	1,423		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	件	小学校 0.78 中学校 2.69	小学校 3.79 中学校 4.62	前年同程度以下
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	%	98.3	83.1	前年同程度以上
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>いじめ対策事業については、人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、いじめ対策については、これだけをすれば、いじめはゼロになるという特効薬的なものがないため、事業規模を拡充していくことで、より効果を上げていく必要がある。</p> <p>効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、更に手法の抜本的な改善を含め、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充し、改善を加えていく必要がある。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5096				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	教育相談事業		根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。								
<p>1 教育相談は、これまで正規職員等と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員による、電話と面接相談を行ってきた。平成23年度は、電話相談が139件、面接相談が195件、合計334件。平成24年度は電話相談が174件、面接相談が256件、合計430件あった。相談内容としては、「躰・子育て」や不登校に関するものが多く、また近年、発達障害等複雑な相談が増加傾向にある。</p> <p>そのため、平成23年度からは、専門相談員を5名配置し、相談業務の充実を図っている。</p> <p>2 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。</p> <p>3 平成25年度は、5名の臨床心理士と1名の精神科医（月に1回）を配置するとともに、週2回は臨床心理士の教育相談を3時間から5時間に延長し、教育相談の充実を図る。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,590	7,183	9,773	0	0	0	9,773	正規	0.55	パート	0.00
24当初予算	3,290	7,390	10,680	0	0	0	10,680	再任用	1.50	その他	0.00
24決算	2,990	7,390	10,380	0	0	0	10,380	任期付	0.00	合計	2.05
25当初予算	5,000	9,665	14,665	0	0	0	14,665				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門相談員報酬	2,892		報酬	専門相談員報酬	4,677
旅費	専門相談員旅費	78	旅費	専門相談員旅費	227		
需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	20	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	60		
役務費	電話料	0	役務費	電話料	36		
合計			2,990	合計			5,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	一般相談件数	教育相談員による相談件数	件	電話 115 面接 51	電話 172 面接 118	前年同程度
	専門相談件数	専門相談員による相談件数	件	電話 24 面接 144	電話 2 面接 138	前年同程度
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談内容への効果的な対応につながっているか、相談内容がさらに複雑化・多様化している。</p> <p>これらの対応のために、平成25年度に臨床心理士と社会福祉士の配属があったが、上四半期の相談件数は大幅に増加しており、さらに複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。</p> <p>最後に、今後の方向性として、以下の4点を挙げたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決をめざすとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進めていく。 ・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。 ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。 ・相談者のプライバシーの確保や、複数相談に対応できる相談室の充実を図っていく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		適応教室運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5096				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	適応教室運営事業		根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市立小中学校の不登校児童生徒								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	通所できる不登校児童生徒に対して、自主学習や体験活動等を通じて、学校復帰に向けた教育支援を行う。								
事業の内容	1 適応教室 適応教室は、教員OBによる6名の教育相談員と生徒指導相談員が、毎日2名の学生スタッフであるメンタルフレンドの支援を受けながら、自主学習や体験活動を中心に運営している。基礎学力補充と共に、集団生活を営みながら社会性や自立心を育み、通所児童生徒の在籍校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へに向けた教育支援活動を行っている。 通所児童生徒数（累計） 平成20年度 25名 平成21年度 18名 平成22年度 12名 平成23年度 18名 平成24年度 24名 平成25年度 前年度同程度								
	2 もくせいサテライト教室（再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を含有し、23年度から「もくせいサテライト教室」として実施） 平成23年度実施回数 11回（内1回荒天のため中止） / 参加延べ人数 96名 平成24年度実施回数 9回（内1回学校行事との重複のため中止） / 参加延べ人数 65名 平成25年度実施回数 8回 / 参加延べ人数 前年度の8割程度 （参考） 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」実績 参加人数 20年度 21年度 22年度 54名 69名 91名								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,511	3,015	4,526	0	0	0	4,526	正規	0.45	パート	0.00
24当初予算	1,911	3,548	5,459	0	0	0	5,459	再任用	0.60	その他	0.00
24決算	1,647	3,548	5,195	0	0	0	5,195	任期付	0.00	合計	1.05
25当初予算	1,769	5,775	7,544	0	0	0	7,544				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	メンタルフレンド報酬	1,244		報酬	メンタルフレンド報酬	1,440
報償費	もくせいサテライト教室講師謝礼	31	報償費	もくせいサテライト教室講師謝礼	36		
旅費	全適連近畿・中国地域会議旅費	0	旅費	全適連近畿・中国地域会議旅費	8		
需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	360	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	280		
使用料及び賃借料	会議室使用料	7	負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5		
負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5					
合計			1,647	合計			1,769

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	適応教室運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	適応教室(もくせい教室)の通所延べ人数/サテライト教室参加延べ人数	適応教室: 学校復帰に向け、通所日を出席扱いとした実人数。 サテライト教室: 学校復帰に向け、参加した日を出席扱いにしている。	人数	18 / 96	24 / 65	前年同程度
	校内適応教室通級延べ人数	学級復帰に向けて登校した実人数	人数	70	84	前年同程度

指標で表せない成果

再登校支援の中核事業として、定着してきた。
 適応教室では、欠席日数の減少と不登校児童・生徒の居場所として有効に活用されている。
 校内適応教室は、12中学校(内1校は別室)に設置しており、欠席日数の減少と教室復帰に向け、活用されている。
 もくせいサテライト教室は、不登校による体験不足を補い学校復帰へのきっかけ作りにつなげるとともに、そこに参加する保護者の支援にも繋がっている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>不登校が本格化し、教室へ入ることが困難な生徒には、教室復帰への前段階として校内適応教室が存在する。また、校内適応教室の利用が困難な児童生徒には、もくせい教室が大きな役割を果たしている。過去には、もくせい教室の利用を経て学級に復帰した生徒もあり、教職員への認知度も高く、再登校支援の手立てとして定着している。</p> <p>もくせいサテライト教室については、不登校による体験不足を補う貴重な場となっており、活動を共にする中で、指導者や他校の児童生徒と人間的な触れ合いもできることから、子どもたちの学校復帰へのきっかけづくりとなっている。</p> <p>以上より、今後については、現状維持が望ましい。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	生徒指導相談員配置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	中学校費					
	目	教育振興費					
	事業	生徒指導相談員配置事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5096			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
			根拠法令・要綱等	中学校生徒指導相談配置事業実施要項			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	問題行動や不登校等、生徒指導上の課題が多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制及び対応力等の充実を図る。

事業内容	1 職務	(1) 中学校における教科指導の補助 (2) 生徒指導に関する事務・教育相談員等の補助 (3) 不登校生徒への支援 (4) その他、生徒指導に係る教育活動の補助
	2 配置人数	平成20年度 23名 平成21年度 25名 平成22年度 25名 平成23年度 25名 平成24年度 25名 平成25年度 25名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	39	30,658	30,697	0	0	0	30,697	正規	0.20	パート	0.00
24当初予算	110	37,100	37,210	0	0	0	37,210	再任用	0.00	その他	25.00
24決算	42	37,100	37,142	0	0	0	37,142	任期付	0.00	合計	25.20
25当初予算	110	36,660	36,770	0	0	0	36,770				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費	41		25	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費
需用費	資料用紙代	1	20	需用費	資料用紙代	20	
合計			42	合計			110

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-006	事務事業名	生徒指導相談員配置事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	不登校対応	校内適応教室及び別室登校している1日当たりの対応人数と時間の平均	人/分	2.1人/104.4分 (3学期分)	2.2人/107.4分 (3学期分)	前年同程度
	問題行動の未然防止	1日当たりの巡回指導の回数と声かけ(挨拶を除く)をした人数の平均	回/人	4.3回/8.7人 (3学期分)	4.6回 (3学期分)	前年同程度
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・校内適応教室を設置している学校に配置することで、不登校生徒の引きこもり防止に貢献している。 ・教員と違う立場で、生徒と接することで、相談活動の充実やきめ細やかなこどもの見守り活動が進められ、問題行動の未然防止に繋がっている。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>問題行動や不登校の未然防止・早期対応のためには、生徒との信頼関係を結び、心に迫れる指導者の存在が不可欠である。配置各校においてこの事業は、有効に活用されており、現状維持が望まれる。ただし、新たな人員確保のためには、その質的向上を図るため、綿密な任用計画が必要である。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 007					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5096				
	目	青少年育成センター費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	青少年健全育成事業								
施策分野		2 教育・文化分野					根拠法令・要綱等			
		2-2 青少年の健全育成								
個別計画		あかし教育プラン		実施方法	直営		○	補助・助成		その他
					委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 明石市青少年補導委員を205名委嘱(2年任期)し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。 2 中学校区ごとに組織する、地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組んでいる。 3 兵庫県青少年補導委員会ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図っている。 4 平成21年度から7月8月を非行防止強化期間とし、「非行防止啓発フォーラム」(実践発表・講演会)を開催。平成25年度は、「あかし青少年非行防止実践発表会」として開催する。また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示している。 5 兵庫県青少年愛護条例の改正にあわせて、平成21年度から「愛護条例のあらまし」を小学5年生に配付(2,900部)しており、平成25年度も継続して啓発活動に取り組む。 6 平成25年度においても、明石市青少年補導委員ならびに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努めていく。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,907	22,100	33,007	0	0	0	33,007	正規	3.15	アハハ	0.00
24当初予算	11,126	21,980	33,106	0	0	0	33,106				
24決算	10,259	21,980	32,239	0	0	0	32,239	再任用	1.40	その他	0.00
25当初予算	10,760	30,905	41,665	0	0	0	41,665	任期付	0.00	合計	4.55

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	青少年補導委員報酬	8,610		報酬	青少年補導委員報酬	8,610
報償費	青少年補導委員研修会 地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	66	報償費	青少年補導委員研修会 地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	150		
旅費	近接地旅費 研修会旅費	17	旅費	近接地旅費 研修会旅費	115		
需用費	育成センター運営経費等	344	需用費	育成センター運営経費等	613		
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040		
その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	182	その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	232		
合計			10,259	合計			10,760

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-007	事務事業名	青少年健全育成事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	人	10,872	10,952	前年度程度
	フォーラムの参加者	非行防止啓発フォーラムへの参加者数	人	115	105	前年度程度
指標で表せない成果						
<p>明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域での子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。平成24年度上半期の少年摘発件数が143件と昨年に比べ微増したものの、虞犯・不良行為等減少傾向にある。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>青少年の非行問題が低年齢化や深刻化し、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取り組みが今後一層求められている。そのような中で、明石市青少年補導委員会と、そこに所属する13中学校区の青少年補導委員による街頭補導活動や青少年の見守り活動、環境浄化活動等の取組は欠くことができないものになっている。補導委員の活動としては、月4回以上の活動としているが、特に、青少年の問題行動が広域化している現状から、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施している。このような活動を行っている団体に対する支援は引き続き必要である。</p> <p>また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動を推進していくため、引き続き支援していくことが必要である。</p> <p>最後に、今後の方向性としては、以下の3点を挙げたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 ・補導委員の活動をさらに充実させるため、各校区の実践発表会等の研修の充実を図る。 ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高めていく。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 みんなで子どもの安全を守る運動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン		委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を） 小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児						
	意図（どういう状態にしたいのか） 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。						
事業内容	<p>1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。（登録者数は平成23年5月1日現在4,938人、平成24年5月1日現在5,174人、平成25年5月1日現在5,338人）</p> <p>2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。（配付総数は平成23年6月1日現在12,530個、平成24年6月1日現在13,565個、平成25年6月1日現在14,450個）</p> <p>3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。（登録者数は平成23年6月1日現在15,954人、平成24年6月1日現在15,666人、平成25年6月1日現在17,769人）</p> <p>4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生（神大附属を含む）に防犯ブザーを配付している。（購入個数は平成23年度4,000個、平成24年度6,000個、平成25年度4,000個）</p> <p>5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託している。（設置箇所は平成23年3月31日現在3,012箇所、平成24年3月31日現在3,090箇所、平成25年3月31日現在3,023箇所）</p> <p>6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。（平成23年度48回、平成24年度42回、平成25年度3回《平成25年6月1日現在》）</p> <p>7 「子ども安全の日」運動 毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導などを実施する。 ・平成23年度 「子ども安全の日」啓発イベント講演会実施、街頭啓発（ティッシュ配布等） ・平成24年度 地域安全マップ作成指導者養成講座（東部・西部）2回実施、啓発用のぼり設置 ・平成25年度 各校区における安全マップ作成の支援、学校園における安全点検及び登下校指導、防犯ブザー所持率の向上の推進を実施予定</p> <p>8 その他 「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催（年2回）、「わんわんパトロール」エチケットバッグ、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,632	17,525	25,157	0	0	0	25,157				
24当初予算	8,000	18,040	26,040	0	0	0	26,040	正規	1.30	アルバイト	0.00
24決算	7,415	18,040	25,455	0	0	0	25,455	再任用	1.20	その他	0.00
25当初予算	7,606	15,520	23,126	0	0	0	23,126	任期付	0.20	合計	2.70

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	地域安全マップ作成指導者養成講座講師謝礼	100			報償費	校区地域安全マップ作成講師謝礼
需用費	おれんじキャップ等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	2,627		需用費	おれんじキャップ等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	2,703	
委託料	スクールガード事業委託料 こども110番の家設置管理委託料	3,356		委託料	スクールガード事業委託料 こども110番の家設置管理委託料	3,520	
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,332		使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,233	
	合計		7,415		合計		7,606

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	件	15954	15,666	18,000
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	人	4938	5,174	5,400
指標で表せない成果						
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていきます。 また、学校警備員配置事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討していきます。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	(仮称)市民図書館開設準備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5057			
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	(仮称)市民図書館開設準備事業		根拠法令・要綱等	図書館法, 明石市立図書館条例・同施行規則, 地方自治法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立図書館(本館)
	意図(どういう状態にしたいのか)	開館後、39年経過し、老朽化、狭隘化した現行施設から、平成28年度完成予定の明石駅前再開発ビルへ移設し、「人とまちを支える情報拠点「市民図書館」-共に歩み、共に成長を続ける-」を基本理念として、①市民の生涯学習を支え、一人ひとりに役立つ情報を提供する図書館 ②青少年や子どもの健全な成長を応援し、導く図書館 ③明石の歴史・文化を理解し、愛着や誇りを育む図書館 ④地域を支え、協働のまちづくりを進める図書館 ⑤「つどい ふれあいこい」の場となる図書館 の5つの基本方針のもと、開架面積、図書等の収蔵能力の拡大を図るとともに、開館時間の延長や子どもへのサービスの充実、ふるさと資料室の整備等を行い、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応した新図書館の開設を目指す。

事業内容	○平成24年度
	1. (仮称)図書館のあり方検討委員会の開催(計7回) ①構成: 公募市民や学識者など ②検討事項: 新図書館の基本構想、持つべき機能・サービス、施設設備など 2. 図書館のあり方検討業務委託 これからの図書館に求められる理念・機能・サービスの調査、新図書館の基本設計の提案、検討委員会の資料作成及び図書館移設後の現行施設利用の検討などをコンサル会社に委託した。 3. (仮称)市民図書館整備基本計画(案)の策定 ○平成25年度 1. (仮称)市民図書館整備基本計画の策定 2. (仮称)市民図書館整備基本計画に基づき、実施計画を策定する。 施設整備計画、資料収集計画等の策定、管理運営体制や移転計画等の検討をコンサル会社に委託する。 3. (仮称)市民図書館の整備に伴い、専門家及び関係機関との協議等を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	5,410	15,372	20,782	0	0	0	20,782	正規	1.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
24決算	6,891	15,372	22,263	0	0	0	22,263	再任用	1.00	その他	0.00		
25当初予算	10,574	16,016	26,590	0	0	0	26,590	任期付	0.00	合計	2.52		

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	(仮称)市民図書館のあり方検討委員会委員報償費等	653		報償費	(仮称)市民図書館の整備に伴う専門家による指導・助言	120
旅費	(仮称)市民図書館の整備に伴う専門家等との協議、先進地視察等	151	旅費	(仮称)市民図書館の整備に伴う専門家等との協議、先進地視察等	250		
需用費	参考図書、消耗品、会議用お茶代	105	需用費	参考図書、消耗品、会議用お茶代	104		
委託料	(仮称)市民図書館整備基本計画等策定業務委託等	5,968	委託料	(仮称)市民図書館整備実施計画等業務委託	10,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	14	使用料及び賃借料	コピー使用料	100		
合計			6,891	合計			10,574

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-002	事務事業名	(仮称)市民図書館開設準備事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
専門家及び市民公募委員等からなる「(仮称)市民図書館のあり方検討委員会」を設置し、新たに整備される(仮称)市民図書館に求められる機能・サービス等についての検討を行い、その結果をふまえ平成25年3月末に「図書館整備基本計画(案)」を策定した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
(仮称)市民図書館整備基本計画をふまえ、開設準備計画の策定、開設準備等を順次進める。 <今後のスケジュール> 平成25年度:①(仮称)市民図書館整備実施計画等(施設設備整備計画、蔵書計画、運営体制の検討)の策定 平成26年度:①(仮称)市民図書館施設設備基本設計 ②(仮称)市民図書館の管理運営体制の検討及び方針の決定 ③コンピュータシステムの設計 ④資料収集 ⑤(仮称)市民図書館への移転計画の検討 平成27年度:①(仮称)市民図書館施設設備実施設計 ②コンピュータシステムの開発 ③資料収集 ④(仮称)市民図書館への移転計画策定 平成28年度:①(仮称)市民図書館施設設備施工工事 ②資料収集 ③コンピュータシステム移行 ④(仮称)市民図書館への移転						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057					
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	学校安全管理事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校内及び登下校時等の子どもたちの安全を確保する。

事業内容	1 学校警備員の配置	<p>(1) 業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、全小学校及び明石養護学校に警備員を各2名配置し、校門付近での常駐警備及び校内外（併設幼稚園を含む）の巡回警備を行う。</p> <p>(2) 配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則（昭和33年教育委員会規則第4号）第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日（年間約200日）</p> <p>(3) 配置時間 午前7時45分から午後5時まで</p> <p>(4) 配置場所 市内を4ブロックに分けて委託 ・第1ブロック（8校区）…明石小、松が丘小、朝霧小、人丸小、中崎小、大観小、王子小、林小 ・第2ブロック（6校区）…鳥羽小、和坂小、沢池小、藤江小、花園小、貴崎小 ・第3ブロック（8校区）…大久保小、大久保南小、高丘東小、高丘西小、山手小、谷八木小、江井島小、明石養護学校 ・第4ブロック（7校区）…魚住小、清水小、錦が丘小、錦浦小、二見小、二見北小、二見西小</p>
-------------	-------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	116,628	8,700	125,328	0	0	0	125,328	正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	123,075	9,020	132,095	0	0	0	132,095	再任用	0.60	その他	0.00
24決算	117,314	9,020	126,334	0	0	0	126,334	任期付	0.10	合計	1.60
25当初予算	117,214	9,860	127,074	0	0	0	127,074				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	学校警備員配置業務委託料	117,314			委託料	学校警備員配置業務委託料
	合計		117,314		合計		117,214

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-003	事務事業名	学校安全管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。教職員の負担軽減にもつながっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成18年度に学校警備員を2名ずつ配置して以降、学校園においては地域との連携した取り組みにより、大事に至る事案は発生していない。しかしながら、平成23年度の教育委員会事業点検評価において、効率性において「やや低い」とされ、一層の効率性を高めるための検証や見直しが必要であるとの評価を受けた。また、県内の他市の状況は警備員を配置している市が4市で、そのうち常駐警備の配置は2市となり、配置人数については各校1名となっている。</p> <p>以上のことから、平成26年度の契約更新にあたり、効率的で効果的な学校の安全対策について見直しを検討し、警備員の配置を1名とするとともに防犯カメラ設置等の施設整備を行うモデル事業を各校区の特色を踏まえたうえで学校・保護者・地域等の関係者の理解を得られた校区から順次実施し、学校の安全を確保していきたいと考えている。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼稚園施設整備事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	園児の保育・生活の場である幼稚園施設の機能向上のための改修・整備を行う。
事業内容	明石幼稚園の保育の充実を図るため、大保育室の整備を図る。	
	幼稚園敷地内に新たにプレハブをリースし、幼稚園大保育室を明石児童クラブ室との複合施設として整備する。本事業は全体面積から面積案分した大保育室分の建物賃貸借料。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	0		0	0	0	0	0			
24当初予算	0		0	0	0	0	0	正規	0.16	アハハ 0.00
24決算	0		0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他 0.00
25当初予算	33,000	1,328	34,328	0	33,000	0	1,328	任期付	0.00	合計 0.16

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					0		
	合計		0		合計		33,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-004	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
これまで遊戯室で行われていた各種行事を新たに設置する大保育室で実施することで、園行事の円滑な運営が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担する事となっており、幼稚園の教育環境の整備は市が行う必要がある。明石幼稚園では、教育環境改善のため、教育委員会がプレハブをリースして新たに大保育室を設置した。それにより、これまで遊戯室で行われていた各種行事を大保育室で実施できるようになり、園行事の円滑な運営が図られている。 なお、本事業は、明石児童クラブ室との複合施設として青少年教育課では平成25年度限りの事業であり、今後は、必要のある年度のみ事業を行なう。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	社会教育一般事務事業		根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、社会教育委員							
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。 青少年教育課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。							
事業内容	1 社会教育委員会議の運営	平成20年度 5回開催 「家庭教育の支援」の提言 平成21年度 4回開催 家庭教育啓発パンフレットの作成 平成22年度 3回開催 地域と学校との連携について検討 平成23年度 開催なし 平成24年度 3回開催 青少年の健全育成に係る支援の方策について検討 平成25年度 4回開催（予定）							
	2 社会教育に関する調整業務	県・他市との連絡調整等							
	3 課の庶務に関する業務								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,213	11,340	12,553	0	0	0	12,553	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	1,630	12,926	14,556	0	0	0	14,556	再任用	0.30	その他	0.00
24決算	1,279	12,926	14,205	0	0	0	14,205	任期付	0.00	合計	0.35
25当初予算	1,620	4,008	5,628	0	0	0	5,628				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	149		報酬	社会教育委員報酬	337
旅費	社会教育関係会議等旅費	128	旅費	社会教育関係会議等旅費	223		
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	441	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	449		
委託料	リソグラフ機器年間保守料	63	委託料	リソグラフ機器年間保守料	63		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	171	使用料及び賃借料	コピー使用料	199		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金等	327	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	349		
	合計	1,279		合計	1,620		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-005	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
指標で表せない成果							
教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見や提言等により、社会教育の振興が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、外部の意見を取り入れるための仕組みとして、社会教育法等の規定に基づき、社会教育委員を設置し、その調査・研究活動や会議を運営している。また、社会教育委員会議は教育委員会の諮問機関であり、急激な社会環境や情勢の変化の中で、多様な専門性や経験を有する社会教育委員による意見や提言は、社会教育の推進に大きく寄与している。</p> <p>社会教育に識見を有する社会教育委員からの意見や社会教育委員会議からの提言を受けて、社会教育を推進しているが、学校、家庭、地域が相互に連携した教育の推進が求められるなか、学校教育と分けて社会教育を論じることが困難となっており、あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057					
	事業	成人の日記念行事事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)					
	2-2 青少年の健全育成								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	新成人
	意図（どういう状態にしたいのか）	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。
事業内容	1 開催概要	昭和28年度(昭和29年1月)から「成人の日」に開催。 式典の企画・運営は、平成9年度(平成10年1月)から新成人で構成する「成人式実行委員会」に委託しており、開催までに20回程度の会議を開催するなど、新成人の創意工夫による自主的な運営となっている。 平成17年度(平成18年1月)からは、翌年度に成人となる者もメンバーに加え、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。
	2 式典内容	平成24年度(平成25年1月14日)の式典は、対象者2,960人のうち、6割強となる約1,800人の参加があった。 また、「あなたの道=∞」をテーマに、新成人による舞台発表、中学校の恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など、新成人の意向を反映したものとなっており、会場周辺では子ども基金への募金活動も行った。 平成25年度(平成26年1月13日開催予定)も、新成人等で構成する成人式実行委員会委託により企画・運営する。6月に新成人等で構成される成人式実行委員会を設置し、年間20回程度の実行委員会開催を予定している。実行委員会では、テーマ設定をはじめ、式典の内容等について検討を重ね、成人式当日は、司会進行を含め、式典全般の運営を行なう。
	3 安全対策	市職員約80名が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,406	6,035	10,441	0	0	0	10,441				
24当初予算	4,880	7,320	12,200	0	0	0	12,200	正規	0.77	パート	0.00
24決算	4,444	7,320	11,764	0	0	0	11,764	再任用	0.45	その他	0.00
25当初予算	4,789	8,419	13,208	0	0	0	13,208	任期付	0.00	合計	1.22

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	33		25	報償費	手話通訳者・看護師謝礼
需用費	成人式開催案内印刷費等	516	516	需用費	成人式開催案内印刷費等	548	
役務費	成人式案内状等通信運搬費 イベント保険料	373	373	役務費	成人式案内状等通信運搬費 イベント保険料	376	
委託料	成人式警備・会場設営等委託料等	3,300	3,300	委託料	成人式警備・会場設営等委託料等	3,550	
使用料及び賃借料	市民会館使用料	222	222	使用料及び賃借料	市民会館使用料	270	
合計			4,444	合計			4,789

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-006	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	式典参加者数	成人式式典に対象者の多くが参加者することを事業成果として指標とする。	人	1800	1,800	1,900
	指標で表せない成果					
今年度の成人式対象者と次年度の成人式対象者で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより魅力のある式典内容となり、新成人の参加意識の向上に結びついている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>成人式実行委員会による企画・運営を継続することで、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながるるとともに、同学年である新成人たちを中心に構成する成人式実行委員会が自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの新成人の参加意識の向上に結びついている。これは明石市の特色ある取り組みとなっており、実行委員が意欲的に企画を推進できる原動力となっている。また、実行委員に新成人のみならず次年度の新成人も加えることにより、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。</p> <p>参加新成人等の安全確保のため、市職員が従事するほか、警備業務の一部を委託するとともに、協力団体や警察等の関係機関の協力の下に開催している。今後、ますます警備の必要性が高くなることが懸念されており、引き続き、より効果的で効率的な警備体制や開催方法について検討していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-007	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	連合PTA主催研修参加者数(のべ)	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果として指標とする。	人	997	819	820
	指標で表せない成果					
すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ、家庭内教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修などの社会教育活動への支援を継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	子どもの読書活動推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法					
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託			指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

事業内容	1 「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」(平成22年度改定)の推進	(1) 学校等における読書活動の充実 ・文部科学省の学校図書館図書標準の100%達成など「ほん だいすきプラン事業」の成果を活かし、小・中・養護学校の蔵書冊数の維持、並びに内容の充実に努めるとともに、明石商業高等学校の蔵書の充実を図り、子どもの読書環境の向上を図る。 小学校: 8,248冊(295冊/校)、中学校: 8,499冊(654冊/校)、養護学校: 109冊、明石商業高校: 657冊(平成24年度購入冊数) ・小・中学校で活動するブックママ等図書ボランティアへの活動支援となる消耗品を提供し、図書室の充実を図る。 ・読書啓発のため、「明石市中学校推薦図書 ブックリスト100」、「本 だいすき! (明石市小学校推薦図書・子どもブックリスト100)」、「ほんだいすき! 乳幼児向けブックリスト60」の配布を継続する。 (2) 読書活動啓発行事等の開催 ・音読・朗読発表会の開催(音読・朗読することにより、言葉の持つ魅力や響き、美しさを再発見すると共に、読書への関心を高める) 平成23年度(240人参加) 平成24年度(280人参加) ・ブックママ等ボランティアを対象とする研修会を開催しスキルアップを図る。 平成23年度: 「図書の修理について」(H24.2/24開催、ボランティア及びブックサポーター15人参加、H24.2/28開催、ボランティア及びブックサポーター14人参加) 平成24年度: 「図書の分類について」(H25.2.15開催、ボランティア17人及びブックサポーター4人参加、2/21開催、ボランティア6人及びブックサポーター8人参加) (4) 市立図書館及びみなくる(明石市子ども図書館)での読書啓発イベント ・図書館の利用促進と子どもの読書啓発のために、イベントを実施する。 平成23年度: 「夏休みおたのしみ会」30人参加、「小中学生のための読書講演会」68人参加など 平成24年度: 「夏休みおたのしみ会」60人参加、「自分の名前で絵本を作ろう」講演会とワークショップ65人参加 (5) 子どもの読書活動推進計画啓発ポスターの配布 平成23年度: 啓発チラシ37,000枚を作成し、市内の学校園、保育所等195か所に配布。 平成24年度: 啓発ポスター200枚を作成し、市内の学校園、保育所等16か所に配布。
-------------	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	198	6,120	6,318	0	0	0	6,318	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	32,922	18,788	51,710	0	0	3	51,707	再任用	1.70	その他	0.00
24決算	32,781	18,788	51,569	0	0	0	51,569	任期付	3.00	合計	5.90
25当初予算	31,263	23,540	54,803	0	0	3	54,800				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	子どもの読書活動啓発イベント司会謝礼	20		20	報償費	子どもの読書活動推進会議委員報償費、イベント・研修会等謝
旅費	子どもの読書活動啓発イベント旅費	1	1	旅費	子どもの読書活動推進会議会議出席交通費、イベント審査員旅費	11	
需用費	学校図書館用図書、ボランティア支援消耗品、目録データ、ブックリスト印刷、会議用茶	30,704	30,704	需用費	学校図書館用図書、ボランティア支援消耗品、目録データ、ブックリスト印刷、会議用茶	29,045	
役務費	子どもの読書活動啓発イベント会場音響人件費	22	22	役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料	39	
使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	2,034	2,034	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	2,040	
合計			32,781	合計			31,263

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-008	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
啓発事業などに取り組むことにより、読書活動についての理解と関心が徐々に高まっている。 * 年間貸出冊数 小学生:平成22年度 20.7冊/人、平成23年度 22.8冊/人、平成24年度 23.8冊/人 中学生:平成22年度 3.1冊/人、平成23年度 3.6冊/人、平成24年度 4.0冊/人							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子どもの読書活動の推進については、子どもの読書活動の推進に関する法律及び文字・活字文化振興法に責務として定められており、これに基づき、明石市では「子どもの読書活動推進計画」(第1次:H18~22年度、第2次:H23~27年度)を策定し、子どもの豊かな成長を育み学力の向上に資する読書推進の取組を進めているが、今後も引き続き様々な手法により推進していく必要がある。 特に、学校図書館については、「ほん だいすきプラン」事業(H21~23年度)において達成した文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持するとともに、依然としてほぼ半数を占める購入後10年以上を経過した蔵書の更新及び内容の充実を図る必要がある。 また、「音読・朗読発表会」の開催等、読書意欲を高める取組も引き続き行うとともに、ブックリストの配布や教職員・ボランティアの支援等を通じて、学校図書館の利用の活性化に努める必要がある。 なお、平成28年度以降の「子どもの読書活動推進計画」についても、今後策定に向けて検討する必要がある。						

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども図書館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 009	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	子ども図書館運営事業		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律,明石市子ども図書館事業実施要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画		第2次子どもの読書活動推進計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	就学前児童と小学生及びその保護者		
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）		
	子どもと保護者が、安心してゆっくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供し保護者の子育てを支援する。 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。		
事業内容	1 子どもと保護者が一緒に過せる居場所や保護者の情報交換や交流の場の提供 2 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出し (1) 登録者数 4,542人(平成23年度末現在) 4,502人(平成24年度末現在) (2) 貸出人数 22,509人(平成23年度) 21,151人(平成24年度) (3) 貸出冊数 73,680冊(平成23年度) 69,698冊(平成24年度) (4) 利用者数 71,415人(平成23年度) 69,990人(平成24年度) 3 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成24年度) (1) 子ども読書の日記念イベント【内容: 人形劇(4/29実施) 87人参加】 (2) セタイイベント【内容: シゴセンジャーによる紙芝居とクイズ(7/8実施) 86人参加】 (3) プロに学ぼう! 【内容: 講師(魚釣り名人、消防士)の話と関連本の紹介(8/7、8/21実施) 43人参加】 (4) 開館4周年記念イベント【内容: 人形劇(11/4実施) 96人参加】 (5) 小学生によるえほんの会【内容: 子どもによる絵本の会(2/3実施) 18人参加】 (6) ボランティアによるおはなし会・紙芝居の会等の定期開催(年間72回開催) 4 平成22年4月1日より市民団体による運営を実施 平成25年4月～平成28年3月については、前運営団体の契約期間満了に伴い新たに選定された団体に運営を委託し、同団体の指導・監督を行う。 5 平成28年度末の明石駅前再開発ビル内への移設向けに、こども健やか広場詳細計画検討委員会において、あり方の検討を行う。		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,532	3,570	16,102	0	0	0	16,102	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	12,773	5,808	18,581	0	0	0	18,581	再任用	0.30	その他	0.00
24決算	12,572	5,808	18,380	0	0	0	18,380	任期付	0.00	合計	1.15
25当初予算	11,889	8,075	19,964	0	0	0	19,964				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	子ども図書館受託候補者選定委員報償費		40		委託料
	委託料	子ども図書館運営委託	12,000		使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	589
	使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	532				
	合計		12,572		合計		11,889

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-009	事務事業名	子ども図書館運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	人	71,415	69,990	70,000
	貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	冊	73,680	69,260	70,000

指標で表せない成果

読書環境が充実し、子どもの読書活動が活発になれば、語彙力、感受性、表現力の向上など、子どもの内面の成長がより豊かなものになる。
 子どもと保護者との、コミュニケーションの充実など、子育て環境の充実が図られている。
 大型絵本、紙芝居等の充実により、読み聞かせボランティア等の活動支援につながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
利用者アンケート等から、安心して利用できる、スタッフの対応が丁寧であるなど好評を得ているが、さらに多くの人に利用してもらうため、事業内容の充実や広報活動に努め、その周知を図っていく。 また、平成28年度末に予定されている明石駅前再開発ビル内への移設に伴い、今年度、こども健やか広場詳細計画検討委員会においてあり方の検討を進めており、次年度以降、検討結果を踏まえ事業内容や管理運営方法、レイアウト等を見直していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	社会教育総務費					
	事業	地域・学校連携教育推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 19 年度
			根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業の実施について(文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学生等
	意図(どういう状態にしたいのか)	小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちの安全・安心な居場所づくりの推進を図る。
事業内容	1 実施方法	「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小・養護学校長会の代表、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所を継続的に確保できるよう、地域において年間10回以上開催できる事業へ支援を行う。また、事業ごとに安全管理員を配置し、子どもたちの安全管理を図る。
	2 実施内容	地域の方々の参画や協力を得て、校区の特色を活かしたプログラムで、子どもたちが宿題をしたり、スポーツ・自然観察・音楽活動・昔遊びなど様々な体験活動を行うとともに、異世代との交流や子ども同士の交流を深める。
	3 各校区での実施状況	<p><平成24年度></p> <p>松が丘小 (年間20回)・沢池小 (年間100回)・貴崎小 (年間45回)・山手小 (年間10回)・谷八木 (年間10回) 二見西小 (年間10回)・人丸小 (年間10回)・大観小 (年間10回) 計 215回実施</p> <p><平成25年度(予定)></p> <p>松が丘小 (年間20回)・沢池小 (年間100回)・貴崎小 (年間45回)・山手小 (年間10回)・谷八木 (年間10回) 二見西小 (年間10回)・人丸小 (年間10回)・大観小 (年間10回) 計 215回実施予定</p> <p>3 新たな放課後子ども教室開設への支援 未実施校区を訪問し、状況把握や事業趣旨の浸透を図ることで、実施校区の拡大に努める。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	784	4,250	5,034	500	0	0	4,534	正規	0.06	アハハ	0.00
24当初予算	1,060	2,030	3,090	640	0	0	2,450				
24決算	1,036	2,030	3,066	640	0	0	2,426	再任用	0.42	その他	0.00
25当初予算	960	2,175	3,135	640	0	0	2,495	任期付	0.00	合計	0.48

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	放課後子ども教室運営委員会謝金・コーディネーター報償費	179		203		
旅費	運営委員会議出席旅費	1	1				
委託料	放課後子ども教室事業委託料	856	756				
合計			1,036	合計			960

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-010	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	参加児童数(のべ)	放課後子ども教室により多くの児童が参加することを事業成果として指標とする。	人	4697	5,937	6,000
	指標で表せない成果					
地域の人々と子どもたちや学校との交流により、地域コミュニティの活性化につながる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保し、地域の人々との異世代間の交流等により、子どもたちを健全に育成していくことが重要である。そのためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで子どもたちを育成する施策に重点を置く必要があることから、この取り組みを引き続き推進していく。</p> <p>本事業は、地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、未実施校区については事業趣旨の浸透を図り協力を依頼するなど、引き続き実施校区の拡大を図っていく。</p>					

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校支援地域本部事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057					
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	地域・学校連携教育推進事業	根拠法令・要綱等	兵庫県「学校支援地域本部事業」実施委託要綱					
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	小・中・養護学校の児童及び教員、地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などにより低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。

事業内容	1 実施方法	「明石市学校支援実行委員会(PTA、子ども会、小・養護学校長会の代表、学識者等で構成)を設置し、各学校における事業の企画、評価、支援を行うとともに、各学校への消耗品の支給や学校教育を支援するボランティアが安心して活動できるよう、保険に加入している。
	2 支援事業の実施状況	平成20～24年度は、28小学校、13中学校、1養護学校において実施 平成25年度も引き続き、全市立校で実施予定
	3 支援事業の具体的な内容	体験学習や教科の指導・補助……地域の自然環境、伝統文化・歴史、福祉、音楽 学校図書への支援……図書整理、読み聞かせ 郊外活動等の安全指導……自然学校、校区探検
	4 ボランティア保険	平成23年度 773学級 × 1,200円 = 927,600円 平成24年度 754学級 × 1,200円 = 904,800円 平成25年度 741学級 × 1,200円 = 889,200円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,280	2,805	4,085	536	0	0	3,549	正規	0.06	パート	0.00
24当初予算	1,060	2,030	3,090	556	0	0	2,534	再任用	0.27	その他	0.00
24決算	1,059	2,030	3,089	460	0	0	2,629	任期付	0.00	合計	0.33
25当初予算	976	1,665	2,641	460	0	0	2,181				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校支援実行委員会謝金	59		報償費	学校支援実行委員会謝金	59
旅費	実行委員会出席旅費	0	旅費	実行委員会出席旅費	1		
委託料	学校支援地域本部事業委託料	1,000	委託料	学校支援地域本部事業委託料	916		
	合計		1,059	合計	976		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-011	事務事業名	学校支援地域本部事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	ボランティア実人数 (のべ)	多くの方が学校支援ボランティア活動することを事業成果として指標とする。	人	5326	7,520	7,550
	指標で表せない成果					
地域の人々が有する知識や経験等を発揮することで、市民の学習成果を活かす場となっている。 地域と子どもたちや学校との交流になり、地域コミュニティの活性化が図られる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
教員の子どもと向き合う時間の拡充、市民の学習成果を活かす場を広げる、地域の教育力の活性化を図る、これらの推進のために、地域との連携を密にし、地域全体で学校の教育活動を支援する取り組みが推進している。 事業の充実を図るためには、学校が必要とする支援と地域のボランティアが支援できる内容の調整方法や必要な経費の精査など、より効果的で効率的な取り組みとなるための検討が必要である。 現在、市内全ての市立小・中・養護学校で事業が実施されており、その活動を支援するためにも、現在の事業規模を維持していく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 図書館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 012				
		分割/統合							
関連 予算 科目 目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	社会教育費							
	目	図書館費							
	事業	図書館運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容					
個別計画		2-5 生涯学習の推進		事業所管課 教育委員会事務局青少年教育課					
		あかし教育プラン		連絡先 (078)918-5057					
				自治/法定		自治事務		開始年度 昭和 49 年度	
				根拠法令・要綱等		図書館法,明石市立図書館条例・同施行規則,地方自治法,明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
				実施方法		直営	補助・助成	その他	
				委託		指定管理	○		

事業の目的	対象 (誰を・何を)	市民						
	意図 (どういう状態にしたいのか)	図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行い、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資する。						

事業内容	1 指定管理者による管理運営 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度より指定管理者制度を導入 (1) 指定管理料(委託料) = 239,000千円(平成25年度) (2) 指定管理者: NTTデータ・DHS・NTTファシリティーズ 共同事業体 (代表) 株式会社NTTデータ、(構成) シグックス大新東ヒューマンサービス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ (3) 指定期間: 平成24年4月1日～平成27年3月31日(3期目3年間) [平成18年4月1日～平成21年3月31日(1期目3年間) 平成21年4月1日～平成24年3月31日(2期目3年間)] (4) 指定管理者に委ねる業務 ①館長業務 ②施設・設備の管理運営 ③関係機関との連携・連絡 ④選書を含む資料の提供業務 ⑤読書の奨励業務 ⑥移動図書館業務 ⑦貸室業務(西部図書館) ⑧行政財産使用許可(喫茶等) ※図書館運営に関わる方針決定等は教育委員会が行う。 (5) 運営体制の条件: 司書資格保有者75%以上									
	2 指定管理業務の指導・監督等 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	237,818	9,775	247,593	0	0	2,274	245,319	正規	1.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	239,000	9,072	248,072	0	0	2,350	245,722				
24決算	239,000	9,072	248,072	0	0	0	248,072	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	239,000	10,956	249,956	0	0	2,184	247,772	任期付	0.00	合計	1.32

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	239,000		委託料	指定管理料	239,000
	合計		239,000		合計		239,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-012	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	図書貸出冊数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	冊	1788874	1,780,236	1,758,161
	利用満足度	利用満足度(満足・普通・不満)のアンケート調査を実施し、図書館が市民に満足されているかを測る指標とする(満足の回答比率)。	%	72.0	74.3	74.3
	指標で表せない成果					
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成28年度に予定されている市立図書館の移設に向けて、策定された(仮称)市民図書館整備基本計画を踏まえながら、平成25年度は管理運営体制のあり方検討を行い、平成26年度以降も、(仮称)市民図書館の開館(平成28年度を予定)に向け準備を進めていく。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 図書館施設整備事業		新規/継続	H25新規	整理番号	2005003500 - 013			
		分割/統合						
		事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057			
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	図書館費		根拠法令・要綱等	図書館法,明石市立図書館条例・同施行規則,地方自治法,明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
	事業	図書館施設整備事業						
施策分野		2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画		あかし教育プラン		委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市立図書館(本館)							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	老朽化による不具合が生じた市立図書館(本館)の施設設備について、図書館サービスの提供が継続できるよう適切な修繕を行う。							
事業内容	1 図書館空調機器応急修繕 ガス冷暖房機器部品取替等							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0		0	0	0	0	0				
24当初予算	0		0	0	0	0	0	正規	0.17	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0		0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,000	1,411	2,411	0	0	0	2,411	任期付	0.00	合計	0.17

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							需用費
	合計		0		合計		1,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-013	事務事業名	図書館施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
図書館利用者等への快適、安全安心な環境の提供							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市立図書館は昭和49年に開館した施設であり老朽化が進んでいる。平成28年度には再開発ビルへの移転が予定されているが、それまでは施設設備のメンテナンスを行いながら、図書館利用者等に快適、安全安心な環境を提供していく必要がある。施設設備の中でも特に空調設備については経年劣化が著しいところであり、平成25年度は部分的に修繕を行っている（修繕費が少額であったため指定管理者が支出）。今後、大規模な修繕が必要となった場合は本事業により適切な修繕を行っていく。平成26年度は、修繕周期の目安である20年を超え、大阪ガスからも改修の必要性について指摘を受けている埋設都市ガス管（白ガス管）の改善工事を予定している。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	青少年対策費					
	事業	青少年活動促進支援事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内子ども広場、新明石村教育キャンプ場					
	意図（どういう状態にしたいのか）	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。 新あかし村教育キャンプ場閉鎖に伴う原状復旧を行う。					

事業内容	1 青少年活動施設の整備等 (1)子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場外5カ所) (2)安全対策のための修繕 (3)補修のための土等の原材料の支給
	2 平成24年12月31日に閉鎖した新あかし村教育キャンプ場の現状復旧 テントサイト・テーブル・イス・藤棚などの撤去等、現状復旧に係る工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,173	2,040	3,213	0	0	0	3,213				
24当初予算	1,050	1,664	2,714	0	0	0	2,714	正規	0.14	パート	0.00
24決算	778	1,664	2,442	0	0	0	2,442	再任用	0.05	その他	0.00
25当初予算	1,626	1,415	3,041	0	0	0	3,041	任期付	0.00	合計	0.19

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	子ども広場整備用資材、キャンプ場現状復旧等	342		需用費	子ども広場修繕料、キャンプ場現状復旧等	1,451
	委託料	子ども広場遊具点検委託料、キャンプ場整備事業委託料	262		委託料	子ども広場遊具点検委託料	175
	原材料費	子ども広場整備・修繕用材料等	174				
合計			778	合計			1,626

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-014	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<p>青少年の活動場所の確保のため、事業の推進を図りながら、引き続き各施設のあり方等の検討を進める。</p> <p>キャンプ場については、平成24年12月31日をもって廃止し、原状復旧を行った。</p> <p>子ども広場については、公園整備との調整を図りながら、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、整備のための真砂土などの原材料を支給してい。今後は、利用状況を検証し、遊具点検、撤去方法等も含め、見直しに努める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057					
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	青少年、青少年活動団体及びその指導者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。
事業内容	1 青少年活動育成対策事業（青年活動の啓発、活性化を促進する事業）	
	(1)実施方法 明石青少年連絡協議会に委託	
	(2)活動内容 愛のもちつき会（歳末助け合い運動）、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催	
2 青少年の集い事業		
(1)青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を明石レクリエーション協会に委託		
3 スカウト活動事業		
講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施するための明石スカウト本部の活動への助成		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	4,651	4,255	8,906	0	0	0	8,906	正規	0.13	パート	0.00
24当初予算	730	1,516	2,246	0	0	0	2,246	再任用	0.02	その他	0.00
24決算	630	1,516	2,146	0	0	0	2,146	任期付	0.00	合計	0.15
25当初予算	525	1,313	1,838	0	0	0	1,838				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	勤労青年活動育成対策事業業務委託等	470		委託料	青少年活動育成対策事業委託ほか	365
負担金補助及び交付金	明石スカウト活動補助金	160	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動補助	160		
合計			630	合計			525

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-015	事務事業名	青少年活動促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全な育成団体に対して、今後も青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行っていくが、団体の運営補助の性格を有するものについては、補助金額の見直しを図っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度		
	事業	青少年活動促進支援事業		根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	子ども会会員及びその育成者
	意図（どういう状態にしたいのか）	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。
事業内容	<p>1 校区子ども会育成事業 仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、体験活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。</p> <p>2 連合子ども会育成連絡協議会活動補助 子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動（ソフトボール・バレーボール・陸上・サッカー）及び文化活動（親子つり大会・オセロ大会など）を助成する。</p> <p>3 子どもの健全育成活動イベントの開催 市内の子どもが参加する健全育成のための活動イベント「輝いて！あかしまつり2013」の実施を、明石市連合子ども会育成連絡協議会に委託する。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,897	3,400	5,297	0	0	0	5,297				
24当初予算	7,040	5,320	12,360	0	0	0	12,360	正規	0.48	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	5,212	5,320	10,532	0	0	0	10,532	再任用	0.50	その他	0.00
25当初予算	5,848	6,099	11,947	0	0	0	11,947	任期付	0.00	合計	0.98

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	少年団体育成指導謝金	252		252	報償費	少年団体育成指導謝金
旅費	近接地旅費	8	8	委託料	校区子ども会育成事業、子どもの健全活動イベント開催委託	4,788	
需用費	コピー用紙、カラーペーパー	64	64	負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808	
委託料	校区子ども会育成事業	3,080	3,080				
負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会創立50周年記念事業補	1,808	1,808				
	合計		5,212		合計		5,848

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-016	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	人	7260	6850	6,600
	指標で表せない成果					
	子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>市連合子ども会では、全市的な各種スポーツ活動及び文化活動を実施し、地域や年齢を超えた交流を実践している。また、28小学校区全てで子ども会が組織され、身近な地域で自主的な子どもの育成活動が行われている。</p> <p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化する中、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。引き続き、青少年の主体的な活動の促進、異年齢交流や様々な体験等を通じた子ども達の健全育成のための活動を支援していく。</p> <p>なお、価値観の多様化や、保護者、育成者の負担感などから、連合子ども会への加入者や単位子ども会の減少が課題となっているが、子ども会活動の活性化を図りより魅力ある活動にするため、今後も支援を継続していく。</p>					

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	青少年対策費					
	事業	放課後児童健全育成事業					
事業所管課		教育委員会事務局青少年教育課					
連絡先		(078)918-5057					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度			
根拠法令・要綱等		児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

事業内容	1 事業の実施概要	(1) 国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき、実施しており、市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置している。入所対象は小学校低学年だが、本市の場合は定員に余裕があれば高学年も受け入れている。 (2) 市は、施設の整備、入所児童の決定、保護者負担金の決定・徴収を行い、指導員の雇用を含めた放課後児童クラブの運営は2つの運営委員会に委託している。
	2 指導員の配置	指導員は、教員免許又は保育士資格を有する者などとし、入所児童数等に応じて配置している。
	3 クラブ施設	各クラブの施設は、学校の余裕教室の活用やプレハブ施設の整備により対応している。
	4 育成時間	(1) 平日は授業終了後から午後5時まで(延長は6時30分まで) ただし、長期休業期間は午前8時30分から(延長は午前8時から) (2) 土曜日は午前8時30分から午後5時まで
	5 保護者負担金	次の世帯区分ごとに適用している。 (1) 一般世帯は月額8,000円(8月は12,000円) (2) ひとり親世帯は月額4,000円(8月は6,000円) (3) 市民税非課税世帯及び生活保護世帯は月額2,000円(8月は3,000円) なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、年長児童分を2割減額

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	446,957	11,650	458,607	97,868	0	160,220	200,519	正規	1.28	パート	0.00
24当初予算	468,503	13,610	482,113	105,526	0	179,000	197,587	再任用	0.05	その他	0.00
24決算	453,329	13,610	466,939	106,155	0	163,577	197,207	任期付	0.00	合計	1.33
25当初予算	541,239	11,624	552,863	148,156	28,300	187,252	189,155				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	4		4	需用費	児童クラブ室施設・設備修繕 募集要項等印刷等
需用費	児童クラブ室施設・設備修繕 募集要項等印刷等	2,885	2,885	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	398,720	
役務費	保護者負担金銀行引落手数料、 負担金督促郵便料金	105	105	使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	122,980	
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	370,293	370,293	工事請負費	児童クラブ室整備	8,000	
使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	79,161	79,161	備品購入費	児童クラブ室設備整備	2,000	
工事請負費	児童クラブ室整備	881	881	その他	近接地旅費、保護者負担金銀行引落手数料、負担金督促郵便料金	253	
合計			453,329	合計			541,239

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-017	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	児童クラブの入所者数	全児童クラブの入所者数(各4月1日現在)を事業を実施する効果としての指標とする。	人	1970	1996	2,114
	児童クラブの定員数	希望者をより多く受け入れることができるよう、全児童クラブで入所可能な施設定員数(各4月1日現在)の確保を指標とする。	人	2578	2598	2,740
指標で表せない成果						
市内の全市立小学校校区に開設しているので、就労等により昼間家庭にいない小学生の保護者にとって、安心して働くことができる子育て支援施策の一翼を担っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>入所希望児童数が年々増加しており、社会的ニーズも高いことから、さらに事業内容の充実に取り組んでいく。</p> <p>安全で安心な居場所として、入所児童を適切に指導できるよう、受託団体である運営委員会との連携のもと、指導員の資質の維持・向上や、より効果的で効率的な運営体制の整備と、各放課後児童クラブの円滑で質の高い運営の確保に努める。児童の健全な育成を図るため、放課後対策として、児童に適切な遊びや生活の場を提供する、この事業を推進していく。</p> <p>子育て支援の充実のため、高学年児童についても定員に余裕のある場合は受け入れしており、施設面については、低学年児童のみではなく、高学年を含めた入所希望児童の全員が、安全に安心して過ごすことができるよう、学校教育活動に支障のない範囲で、余裕教室の活用など、学校敷地内での施設整備、確保を基本に取り組んでいく。なお、児童クラブ入所希望者数が年々増加傾向にある中、校区によっては余裕教室や学校敷地内でのスペース確保が難しくなっており、教育活動との整合を図りながら、入今後も可能な範囲で入所児童希望児童の全員入所に向け、施設の確保に努める。</p> <p>また、平成24年8月の児童福祉法改正(平成27年10月施行)に対応するため、対象児童の拡大や条例制定に係る準備などの業務を行なう。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	少年自然の家費					
	事業	少年自然の家運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒並びにその指導者、子ども会等の少年団体及びその指導者など
	意図（どういう状態にしたいのか）	少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。

事業内容	1 指定管理者による管理運営	市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入
	(1) 指定管理料：79,945千円(平成25年度)	(2) 指定管理者：株式会社小学館集英社プロダクション
	(3) 指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日	(4) 指定管理者に委託する業務
	①施設の運営業務 ②貸館業務	③維持管理業務 ④自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施)
	(5) サービスの向上等の内容	①2泊3日以上の利用の受け入れ
	②休所日の開所(閑散期での30人以上申込時)	③応募者の多い自主事業の再実施
	(6) 近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く	(7) 指定管理導入の効果
	①利用者人数 直営時18年度38,399人、導入後19年度40,809人、20年度40,232人、21年度38,832人、22年度51,516人、23年度49,598人、24年度47,436人	②利用料収入 直営時18年度2,897,685円、導入後19年度4,709,220円、20年度5,777,435円、21年度5,784,725円、22年度6,064,495円、23年度6,354,900円、24年度5,822,250円
	③事業費 直営時17年度98,966千円	
	2 指定管理業務の指導・監督等	適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	79,945	6,375	86,320	0	0	7,366	78,954	正規	0.47	パート	0.00
24当初予算	80,460	6,788	87,248	0	0	6,500	80,748	再任用	0.02	その他	0.00
24決算	80,167	6,788	86,955	0	0	6,827	80,128	任期付	0.00	合計	0.49
25当初予算	80,395	3,969	84,364	0	0	6,110	78,254				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者候補者選定委員会委員報酬費	195		25年度当初予算事業費明細	需用費	消火器更新
需用費	コピー用紙等	27	委託料	指定管理料		79,945	
委託料	指定管理料	79,945					
	合計		80,167		合計	80,395	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-018	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	13716	12,324	13,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	89	88	90
	指標で表せない成果					
5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っており、今後もこの事業を継続していく。</p> <p>指定管理者により、民間企業のノウハウを活用した自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。</p> <p>また、利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示しており、今後も、利用者のニーズを意識し、事業について新しい要素を取り入れ内容の充実を図るなど、市民ニーズに対応した運営を継続させていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	目	少年自然の家費	連絡先	(078)918-5057			
	事業	少年自然の家施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度	
施策分野	2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則				
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	少年自然の家
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちをはじめとする少年自然の家の利用者が、安心・安全及び快適に利用することができるよう、施設・設備を計画的に改修、整備を行っていくことにより適正に維持管理し、機能保全を図る。

事業内容	1 平成24年度の整備内容(実績)	(1)ターボ冷凍機ターボチャラー基盤取替修繕 (2)誘導灯取替修繕
	2 平成25年度の整備内容(予定)	(1)体育館床線引き及び床補修

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,000	1,275	3,275	0	0	0	3,275	正規	0.27	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	34,800	1,546	36,346	0	32,800	0	3,546	再任用	0.02	その他	0.00
24決算	29,063	1,546	30,609	0	20,300	0	10,309	任期付	0.00	合計	0.29
25当初予算	1,900	2,309	4,209	0	0	0	4,209				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ターボ冷凍機ターボチャラー基盤取替、誘導灯取替ほか修繕	1,983		需用費	体育館床線引き・補修	1,900
委託料	高圧受変電設備更新工事実施設計委託	725					
工事請負費	高圧受変電設備更新工事	26,355					
	合計		29,063		合計	1,900	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-019	事務事業名	少年自然の家施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	13,716	12,324	13,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	89	88	90
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、将来にわたって、施設や設備の機能維持・管理を行うため、施設整備に計画的に取り組んでいく。</p> <p>施設の機能を維持していくため、小規模な改修は指定管理者が行い、大規模な改修については設置者である市の責任において実施している。今後も、指定管理者との連携を一層図り、利用者等の意見も反映させ、利用者の利便性、安全性を意識しながら、安全面を第一に、計画的に改修・修繕を行うことで、施設の適切な維持・管理を継続していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	教育研究所費					
	事業	教育研究所運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 明石市教育研究所条例				
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度			

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育研究所
	意図（どういう状態にしたいのか）	教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。 最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。
事業内容	<p>1 教育に必要な情報の収集・分析等 (1)教育研究所連盟研修会等参加回数 平成23年度 7回 平成24年度 2回 平成25年度見込 8回 (2)先進地等視察回数 平成23年度 7回 平成24年度 2回 平成25年度見込 5回</p> <p>2 教育研究所の情報提供、研究成果発表 (1)研究所報発行 年間3回</p> <p>3 研究資料の充実 (1)教育関係雑誌購入 年間9誌 (2)その他購入書籍数 平成23年度 37冊 平成24年度 40冊 平成25年度見込 60冊</p> <p>4 若手教員育成のための教育相談 平成23年度 15件 平成24年度 8件 平成25年度見込 10回</p> <p>5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出 平成22年度 研修室(小)に書架設置及び図書・資料等の展示・閲覧・貸出開始。平成24年度、多目的研修室に移設。 平成25年度 当初保管の書籍や教育資料及び教科書センター保管の各教科書について書籍リストを作成し、各学校園及び関係機関へ配布</p> <p>6 施設環境の衛生・維持 清掃業務委託(明石市シルバー人材センター) 平成22年度 37回 平成23年度 45回 平成24年度 40回 平成25年度見込 37回</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	932	10,920	11,852	0	0	0	11,852	正規	0.40	パート	0.00
24当初予算	1,115	10,560	11,675	0	0	0	11,675	再任用	0.40	その他	0.00
24決算	860	10,560	11,420	0	0	0	11,420	任期付	2.00	合計	2.80
25当初予算	1,101	9,880	10,981	0	0	0	10,981				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	7		79	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究
需用費	消耗品費	293	400	需用費	消耗品費	400	
	印刷製本費	212	228		印刷製本費	228	
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	203	208	委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	208	
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	35	66	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	66	
その他	備品購入費	110	120	その他	備品購入費、負担金	120	
	合計	860	1,101		合計	1,101	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-001	事務事業名	教育研究所運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	人	3,041	1,945	2,300
	指標で表せない成果					
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を教育研究所の運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>当研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体となって管理運営する必要がある。学校園からは、急増する若手教職員の育成や若手教職員の育成を主導していく中堅教職員の資質能力向上など、市教育委員会として取り組むべき本市特有の教育課題等に対応した教職員の資質能力の向上が強く求められており、本市における当研究所の存在意義及び果たすべき役割や期待は大きいものがある。</p> <p>そのため、全国各地の教育センター等と連携を保ち、先進地域等の教育情報と本市の教育課題等を分析する中で、平成21年度に「授業力向上講座(教えて！先輩)」、平成22年に「2年目研修講座」、平成24年度には「明石若手教師塾」を開設するなど、調査の成果を有効に活用しながら本市の教育課題に対応した講座を開設してきている。また、平成25年度には、当研究所保管の書籍や教育資料、さらには、教科書センターにある各校種の教科書について有効活用を図るための書籍リストを作成し、関係機関及び市内学校園に配布し、各学校園の教育活動の更なる推進に寄与している。</p> <p>当研究所は、学校の空き教室を活用した施設であるため、施設の維持管理は最小限の費用で抑えられている。しかし、図書購入等の予算配分が少なく、必要な情報収集が十分に行われていない。また、教職員（特に若手教職員）育成のための相談室設置など、必要な事業を実施していくスペースが限られている。</p> <p>上述のように、教育研究所が果たすべき役割や期待は大きいので、機能の充実が求められる。当面は、現状の事業規模を維持しながら手法等の工夫を行っていく。また、学校園の教育ニーズ等を把握し、それらに対応した講座や研修内容の工夫を行う。さらに、書籍や教育資料等の充実とともに、教育情報や研修講座の内容等を所報やホームページ等、機会あるごとに情報発信していく。教職員の授業づくりや教育技術に特化した教育相談の充実を図るなど、当研究所の利用価値を高めるための取組を行うことも必要である。</p> <p>今後も学校園の実情により即した支援が行えるよう、将来的には施設の整備も含めて、機能充実のための調査・研究を行っていく。</p>				

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会教育研究所			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5815			
	目	教育研究所費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	教育研究事業	根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育基本法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○ 補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実		委託	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解している。（知識）</p> <p>○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継いでいる。（活用）</p> <p>○信頼される学校運営の推進のため、管理職が高い危機管理意識を備えている。</p>
事業内容	1 教職員研修の実施	<p>(1) 研修回数</p> <p>①「あかし若手教師塾」平成23年度新設の下記②③を統合 平日の勤務時間外に自主研修として実施 平成24年度 5回 平成25年度見込 6回【希望制】</p> <p>②「若手教師交流セミナー」平成23年度新設 平日の勤務時間外に自主研修として実施 平成23年度 4回</p> <p>③「あすなろセミナー」平成23年度新設 主として勤務時間内(15:00~16:30)の職務命令研修 平成23年度 4回</p> <p>④「授業力向上講座(教えて!先輩シリーズ)」平成23年度 13回 平成24年度 8回 平成25年度見込 10回 【希望制】</p> <p>⑤「管理職/パブリシティ・危機管理研修」平成24年度総務課より移管 平成24年度 2回 平成25年度見込 2回 【悉皆】</p> <p>⑥「重点課題研修講座(2年目研修講座等)」平成23年度 13回 平成24年度 24回 平成25年度見込 38回 【希望制】</p> <p>⑦「専門研修講座」平成24年度 18回 平成25年度見込 12回</p> <p>⑧「年次別研修講座」平成23年度 29回</p> <p>⑨「夏季集中ICT講座」平成23年度 9回 平成24年度 4回 平成25年度見込 4回 ※ 延べ受講者数: 平成23年度 5,150人 平成24年度 4,927人 平成25年度見込 5,550人</p> <p>⑩「教科等研修講座」学習指導要領に沿った教科ごとの講座 外国語活動研修講座 年間5回開催 講座員17名等、全16講座</p> <p>2 研究グループへの研究委託</p> <p>(1) 研究テーマ 「思考力・判断力・表現力の育成を図る言語活動の充実」、「子ども一人一人が自信の持てる学級経営をめざして」他 全13テーマ</p> <p>(2) 研究グループ数 平成23年度 15グループ 平成24年度 13グループ 平成25年度 13グループ</p> <p>3 研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布(各学校、受講者)</p> <p>(1) 配布数 平成23年度 810冊 平成24年度 800冊 平成25年度見込 800冊</p> <p>4 スーパーバイザー派遣事業(校内研修支援)</p> <p>(1) 目的 各学校の実態に即した教育課題解決を図るための講師派遣。講師は、新旧の入れ替えを含め、大学教員を中心に41名登録。</p> <p>(2) 派遣回数 平成23年度 96回 平成24年度 99回 平成25年度見込 110回</p>

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,093	18,880	24,973	0	0	0	24,973	正規	1.60	アバ付	0.00
24当初予算	7,334	20,040	27,374	0	0	0	27,374	再任用	1.60	その他	0.00
24決算	6,376	20,040	26,416	0	0	0	26,416	任期付	2.00	合計	5.20
25当初予算	6,720	23,920	30,640	0	0	0	30,640				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,127	報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,150
旅費	講座講師旅費等	102	旅費	講座講師旅費等	195
需用費	消耗品費 印刷製本費、食糧費	755	需用費	消耗品費 印刷製本費、食糧費	820
委託料	研究事業委託	600	委託料	研究事業委託	600
使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	398	使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	515
その他	備品購入費、負担金	394	その他	備品購入費、負担金	440
合計		6,376	合計		6,720

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	人	5150	4,927	5,300
	満足度アンケート平均点	各教育活動への還元度合いに関連する 算出式:4段階評定平均÷4*100	%	92	91	93
指標で表せない成果						
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
事業の評価・今後の方向性	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、明石市教育研究所条例で定められた事業である。急増する若手教職員の育成や若手教職員の育成を主導していく中堅教職員の資質能力向上など、市教育委員会として取り組むべき教育課題等に対応した市全体の教育力向上を図るために当研究所の必要性は高い。</p> <p>ほとんど全ての講座において受講者評価を実施している。その評価から、教員の意欲向上や学んだ内容が明らかにされ、教職員の資質向上に貢献している。また、若手教職員については、当該校の校長との面談により受講者の研修成果を聞き取り調査している。その結果はかなり良好なものである。さらに授業実践等に優れた中堅教員が若手を指導する「教えて！先輩」や授業実践を中心に行う「2年目研修講座」、「あかし若手教師塾」等を通して、若手・中堅双方の教職員の資質向上が図られている。また、「あかし若手教師塾」は勤務時間外に実施し、研修機会の少ない臨時講師や非常勤職員にも研修の門戸を開いている。</p> <p>内部講師の活用及び県立教育研修所が実施する報償費無料の出前講座の活用、また、会場使用料の減免制度活用といった手法の組み合わせにより、限られた予算の中で事業を実施し成果を上げている。</p> <p>教職員の当研究所に対する期待は年々大きくなってきている。勤務時間外に実施する「あかし若手教師塾」においては、受講者数が安定しつつあり、軌道に乗り始めたところである。あと数年は続くであろう教職員の大量退職や管理職の交代などに備え、マスコミ対応や危機管理意識の高揚は重要な課題のひとつとして捉え取り組んでいく。</p> <p>「あかし教育プラン」に基づき、教職員のニーズやライフステージに応じた研修会の実施及び自主研究の支援など、効果的な手法により事業が実施されている。また、若手教職員の資質能力向上のため、多様な研修機会の提供や参加体験型研修を多く取り入れるなど、研修内容・方法についても工夫をしている。</p> <p>教職員のスキルアップは、第一義的には各学校園で実施するものである。また、社会の変化等により、教職員が取り組むべき課題が増えるとともに複雑化してきている。こうした状況に対応するため、「授業力向上講座(教えて！先輩シリーズ)」を中心として、地域の学校が一体となった明石市内全体で教職員の育成するシステムを開発し、若手教職員の育成していくことが必要であるとする。そのために、教育研究所の機能を充実させるとともに、推進の中核となる本事業においてもさらに充実した事業展開を考えていく。また、伝達講習等による研修内容の還元度調査については、平成25年度より従来の受講者評価に取り入れて試行中である。教育研究の成果を広く保護者や市民等に提供し共に学べるようなシステムをつくっていくことも検討したい。今後、さらに調査・研究が必要である。</p>						

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950					
	目	高等学校総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	事業	明石商業高等学校運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石商業高等学校の生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	将来への夢を持って入学してきた生徒一人ひとりが社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進める。

事業内容	1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。 (教職員構成) H23年度 正規53名 臨時12名 時間講師13名 計78名 H24年度 正規52名 臨時14名 時間講師10名 計76名 H25年度 正規54名 臨時14名 時間講師11名 計79名	
	2 学校教育の充実の上でも必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師(1名)の委託を行っている。 国際会計科 各学年2h/週、商業科 1年生(7クラス)1h/週 (年間授業数: H23年度376h、H24年度413h、H25年度見込み400h)	
	3 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 (面談時間: H23年度22h、H24年度33h、H25年度見込み30h)	
	4 商業科では2年生よりビジネス類型(キャリアアップコース、トータルマネジメントコース)およびスポーツ類型の2類3コースを設置して、生徒の興味・関心、進路に合わせてより専門性を高める指導が出来るようにしている。	
	5 国際会計科では高大連携を活かした教育活動を進め、簿記会計に関する基礎基本を徹底して習得させ、また海外からの留学生の受け入れや海外の高校生との交流など異文化を理解し国際感覚を身に付ける機会を与えている。また、修学旅行(グアム)では、現地で販売実習の体験をする。	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	18,835	512,925	531,760	92,076	0	3,049	436,635				
24当初予算	19,653	504,160	523,813	93,875	0	2,670	427,268	正規	53.75	パート	0.10
24決算	19,145	504,160	523,305	94,171	0	2,846	426,288	再任用	2.95	その他	14.00
25当初予算	21,321	513,635	534,956	95,767	0	2,721	436,468	任期付	0.50	合計	71.30

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬 (@2,780/h*3,372h:10人分)	9,374		25年度当初予算事業費明細	報酬	時間講師報酬 (@2,780/h*3,570h:10人分)
報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	165		報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	555	
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費ほか	5,719		旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費ほか	6,513	
需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	828		需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	817	
委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)	2,737		委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)	3,038	
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金	322		負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金	473	
	合計		19,145		合計		21,321

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数(3年生卒業時)	全国の商業高等学校において特に力を入れている簿記検定等の9科目の内、明石商業高校の在学中に3科目以上で1級に合格することは商業高校の教育の達成の1つの指標となる。	人	110	74	60
	受検者数倍率	受検者数倍率は、本校を進路先として選択することから、学校の魅力を示す1つの指標となる。定員数に対する、応募者数倍率。()は、うち国際会計科の倍率。	倍	1.32(0.73)	1.5(1.02)	1.5(1.1)
指標で表せない成果						
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。						

	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成21年度に設置した国際会計科の入学希望者の安定した確保のために、入試内容及び教育課程の見直しを行い市内中学校へ周知する。</p> <p>平成27年度の兵庫県立高等学校の学区拡大(明石学区、加印学区、北播学区の合併)に伴い、明商の学区についても変更の必要性について検討を行う。</p>						

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 002			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局					
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950					
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度			
	事業	明石商業高等学校管理事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例 施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規 則ほか					
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
		2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画		あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石商業高等学校の生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	コンピューターや空調設備、部活動指導者の充実などの教育環境を整えることで、生徒が勉強及び部活動に積極的に取り組む。

事業内容	1 教材の研究と授業方法の工夫に努め、学習意欲を高める授業が目指せるよう必要な教育用コンピュータの更新をする。 平成25年度は、国際コンピューター教室の教育用パソコン43台を更新する。 (過去の実績) H21年度 教師用パソコン30台、LL教室用パソコン43台更新 地域活性化・経済危機対策臨時交付金による教師用パソコン35台並びに教育用パソコン172台を購入 H22年度 第5コンピューター室のパソコン43台更新
	2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。平成25年度実施クラブは、野球、弓道、サッカー、卓球、ダンス、ソフトボール、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道、家庭科。 (クラブ講師数) H23年度 10名 H24年度 10名 H25年度 12名
	3 その他、教育教材等の消耗品や備品の購入、光熱水費等の施設経費の管理及び執行をしている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	59,165	24,540	83,705	0	0	0	83,705	正規	2.05	アルバイト	0.20
24当初予算	62,013	20,830	82,843	0	0	0	82,843	再任用	1.25	その他	0.00
24決算	66,066	20,830	86,896	0	0	3,000	83,896	任期付	0.45	合計	3.95
25当初予算	60,644	22,795	83,439	0	0	0	83,439				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	学校外部からのクラブ講師謝礼	2,358	報償費	学校外部からのクラブ講師謝礼	3,876
需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	30,573	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	29,784
委託料	課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	8,626	委託料	課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	6,126
使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等	16,633	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等	16,746
備品購入費	教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	7,163	備品購入費	教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	3,300
役務費	電話代、郵送料、水質検査料等	713	役務費	電話代、郵送料、水質検査料等	812
合計		66,066	合計		60,644

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	学業努力賞を受賞した生徒数	学業成績表の3年間の平均が8.5以上の生徒に対し、卒業時に学業努力賞として表彰している。	人	19	14	20
	部活動加入率	全生徒のうち部活動をしている生徒の割合	%	74.8	72.5	70.5
指標で表せない成果						
クラブ活動は、教育課程外の教育活動であり、授業や学年から離れた活動であるため、授業場面とは異なる個性の発揮、人間関係や社会的資質の育成、健康の増進、スポーツ・文化的活動などの基礎的スキルや知識の習得などに有効であり、学校生活をより豊かにすることにおいて重要である。また、生徒指導の面においても礼儀正しい生徒が増えたこともクラブ活動の効果によるものと考えられる。さらに、近畿大会や全国大会などに出場する生徒は、地域と学校の誇りを担い、地域と学校は生徒を応援することで、明石の元気アップにつながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、コンピュータ教室は7教室（コンピュータ教室6室、LL教室1室）で、その利用率は、91.4%（191授業/209授業（週間））と非常に高く、商業科目の習得に役立っている。 最新のコンピュータが使用できる魅力ある学校とするため、今後も、商業高校として必須であるコンピュータを計画的に更新していく。 また、平成25年度から電力料金の値上げされることから、エアコン設備等も省エネ型に順次入れ替え、より一層の電気使用料の削減に努めていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校施設維持事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950				
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	明石商業高等学校施設維持事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
		2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	明石商業高等学校の各施設		
意図（どういう状態にしたいのか）			
生徒や教職員の安全確保と学校運営を円滑に行える教育環境を維持する。			

事業内容	1 グラウンド用真砂土や砂等消耗品の購入		
	2 各施設の修繕 通用口手摺りの新設 渡廊下段差解消スロープ設置ほか		
3 保安・保守点検のための委託業務を実施 自家用電気工作物保安業務（法定）通常点検6回/年(隔月)及び総合点検2回/年 受水槽、高架水槽点検保守業務（法定）1回/年 消防設備保安点検業務（法定）外観機器点検2回/年及び総合点検1回/年 機械警備業務（任意）休日、夜間等職員不在時の警備委託 空調フィルター清掃（任意）1回/年			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	5,720	23,620	29,340	0	0	276	29,064				
24当初予算	5,275	26,845	32,120	0	0	320	31,800	正規	3.20	別件	0.70
24決算	4,870	26,845	31,715	0	0	318	31,397	再任用	0.80	その他	0.00
25当初予算	5,575	30,670	36,245	0	0	270	35,975	任期付	0.05	合計	4.75

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設維持に係る消耗品、修繕料	3,597		4,600		
委託料	機械警備等施設維持	922	975				
原材料費	維持補修用材料(真砂土、砂等)	351					
合計			4,870	合計			5,575

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	事故件数	施設の瑕疵による生徒等の事故件数	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
学校の施設の維持管理により、正常にその機能を維持させ、生徒の安全や快適な生活を保持できている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
厳しい財政状況ではあるが、生徒や教職員の安全性を確保するため、用務員を活用しながら、施設の修繕に努めていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-004	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	耐震化率	$(\text{耐震工事済み棟数}) / (\text{耐震工事必要棟数})$			2/3	3/3
						/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成24年度限りで休廃止					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。